



## 経営トップ

### 有限会社アグロオーガジャパン

美味しくて高品質、安全な県内外の農作物を  
消費者目線で選び、皆様の食卓に提供する

## 起業家訪問 An Entrepreneur

### 沖縄チエル株式会社

11月4日は  
尚巴志ハーフマラソン!  
ニライカナイ橋からの  
景色は絶景です!!



RRI No.148

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

<p><b>経営トップに聞く</b> <span style="float: right;">01</span>  <b>有限会社アグロオーガジャパン</b>                      ～美味しくて高品質、安全な県内外の農作物を                      消費者目線で選び、皆様の食卓に提供する～                      代表取締役 伊佐 尚子</p>	
<p><b>起業家訪問 An Entrepreneur</b> <span style="float: right;">06</span>  <b>沖縄チエル株式会社</b>                      ～教育用ソフトウェアやデジタル教材の提供で明日の沖縄を担う人材教育を支援する～                      代表取締役社長 川居 睦                      営業部長 赤嶺 誠</p>	
<p><b>新時代の教育研究を切り拓く</b> <span style="float: right;">08</span>                      ～ペロブスカイト太陽電池が商業化に向けて飛躍～                      沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション                      (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>	
<p><b>OCVBの取り組みについて</b> <span style="float: right;">11</span>                      ～「リゾートウェディングの聖地・沖縄を目指して」                      高い経済波及効果と高付加価値コンテンツとしてのウェディング～                      一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	
<p><b>アジア便り 香港</b> <span style="float: right;">14</span>                      ～高速鉄道の開通・各種イベントについて～                      レポーター: 上原 和久(琉球銀行)                      沖縄県香港事務所に向中(副所長)</p>	
<p><b>りゅうぎんビジネスクラブ</b> <span style="float: right;">19</span>                      ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>	
<p><b>行政情報108</b> <span style="float: right;">20</span>                      沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について                      内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	
<p><b>県内大型プロジェクトの動向106</b> <span style="float: right;">22</span></p>	
<p><b>沖縄県の景気動向 (2018年9月)</b> <span style="float: right;">26</span>                      ～消費関連の百貨店売上は前年を上回り、建設関連でも公共工事が前年を上回ったが、観光                      関連の入域観光客数は前年を下回り、県内景気拡大の動きに3カ月連続で一服感がみられる～</p>	
<p><b>学びバンク</b> <span style="float: right;">38</span>                      ・<b>県内の建設投資 ～工事費予定額 伸び顕著～</b>                      りゅうぎん総合研究所上席研究員 仲吉 良弥(なかよし りょうや)                      ・<b>太陽光発電の買い取り終了 ～余剰電力の活用に注目～</b>                      りゅうぎん総合研究所研究員 上原 優奈(うえはら ゆうな)                      ・<b>客室の収益性 ～外国人観光客増で変化～</b>                      りゅうぎん総合研究所調査研究部長 武田 智夫(たけだ ともお)                      ・<b>新4K・8K衛星放送開始 ～認知度向上 普及へ課題～</b>                      りゅうぎん総合研究所上席研究員 新垣 貴史(あらかき たかふみ)</p>	
<p><b>経営情報 年内(期限内)に検討・留意すべき事項～個人編～</b> <span style="float: right;">41</span>                      ～2018年の個人申告にあたり、年度内に実行を検討すべき事項～                      提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	
<p><b>経済日誌 2018年10月</b> <span style="float: right;">43</span></p>	
<p><b>県内の主要経済指標</b> <span style="float: right;">44</span></p>	
<p><b>県内の金融統計</b> <span style="float: right;">46</span></p>	

経営  
トップに聞く美味しくて高品質、安  
全な県内外の農作物を  
消費者目線で選び、皆  
様の食卓に提供する。

有限会社アグロオーガジャパン

い さ      なお こ  
伊佐      尚子 社長

有限会社アグロオーガジャパンは、2003年3月に宜野湾市愛知にて伊佐尚子氏が設立。有機・特別栽培農産物の卸売業の会社。取扱い品目は県内の農産物のもとより、自身が直接産地に出向き栽培状況の確認や試食等のこだわりの目利きにより、これはと思う県外品を県内に紹介、県産品は県外消費者へも紹介している。同氏の特異な経歴や人脈から独自の仕入れルート等を駆使し、小規模な組織ながら積極的な展開をしている。今回は2015年に移転した中城村南上原の本店をお訪ねし、伊佐尚子社長に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

#### 御社の設立の経緯やこれまでの歩みについて聞かせてください。

当社設立の前は父の貿易会社の営業の手伝いをしていました。その前は、日本通運の大阪支社に勤め、企業担当として山ほどの伝票を仕分ける事務職に就いていました。日本通運では、毎日仕事に追われる日々でしたが、伝票処理をしているうちに様々な物や商品が全国各地に送られる状況を観る事で、おぼろげではありますが、流通業界の基本について身に付けることができたと思います。

その後、父の経営する貿易会社に手伝いが必

要となり沖縄に戻り、貿易業の勉強をすることにしました。当時、父は海外から果物の輸入を始めており、私は営業と仕入れを手伝うことにしたのです。

ある時、フルーツパパイアの買い付けでフィジーを訪れることになり、同地で目にした無農薬栽培の農法が現在の仕事を始めるきっかけの一つとなりました。

元来、食べ物に好き嫌いが無く、初めて見るものでも抵抗なく、食べ物に対する強い好奇心を持つ性分です。小さい頃より周りから“がちまや一”と言われる事もあるくらいでした。



糸満市仲吉さんの朝採りレタス



リウボウストア様と産地研修



リウボウストア天久店での生産者による塩セロリ試食販売



イオンスタイル ライカム店山梨ぶどう販売の様子

フィジーの果物を東京卸売市場に卸す営業に出掛けた際、同所の関係者から地元沖縄にも様々な良いものがあるとの指摘を受けたのです。県内スーパーなどで無農薬、有機栽培のものを探しましたが、当時はどれがその栽培方法での野菜か判らない状態でした。なんとか知人の紹介で美味しい人参の生産者に会い、聞くと一旦出荷したら自分達の作ったものが何処で売られるか判らない仕組みであったことが判りました。食べた人参の美味しさが忘れられず、近所のスーパーでも買えたら良いと考え、無謀とも取れる行動ですが、県内スーパー全社に「糸満の〇〇さんが作る人参を売って下さい」と申し出たことがありました。個人の趣向に合わせて商品を仕入れてくれる程、世の中は甘くありません。唯一、ある大手スーパーのバイヤー担当者から取引相手が個人ではなく法人なら可能性があるとの助言を頂き、法人設立を決意したのです。それでも生産者の氏名等を表示した商品の取り扱いには否定的で、認知されるには時間を要しました。

漸くして県外にも出荷できるほど取引が拡大、東京の市場にも卸すようになった頃、全国から集まる様々な農産物に触れ、これらを是非沖縄に紹介したいと無謀にもセリ資格取得を申し出、2015年に東京中央卸売市場淀橋市場の買参

権を取得できました。沖縄では初めてのことで、情熱を持ってお願いしたつもりですが、非常識で強引な申出にもかかわらず関係者のご好意で実現したのです。続いて西日本の産物については東京で仕入れるよりも物流の無駄をはぶき、手っ取り早く仕入れができるよう北九州卸売市場の買参権も2017年に取得しました。これで広く日本全国から素晴らしい商品をスムーズに沖縄に仕入れることができるようになりました。

社名のアグロオーガジャパンのアグロオーガとは、アグリカルチャー（農業）とオーガニック（有機）を掛け合わせた造語です。アルファベットでAGROORGAと表記し、前から読んでも後ろから読んでも同じです。裏表なく正直で真摯に有機的な農業と向き合うという想いを込めて命名しました。

## 御社の業務内容についてご紹介いただけますか。

農産物、主に青果物の卸売業で、県内外の量販店や問屋へ卸しています。加えてそれらの関連業務を行なっております。

○有機・特別栽培農産物卸売業務（原菜流通・パック業務）

一般に有機栽培と無農薬栽培を同じ方法と勘



イオンスタイル ライカム店新潟フェア 2017



イオンスタイル ライカム店東村パインフェア 2018



岩手ねばりスター植え付け確認



ネバリスターPOP広告

違いする方も居るようですが、実は別物です。

有機栽培の有機とは、肥料に使われる堆肥の事を指し、その堆肥を使い栽培する方法です。堆肥は微生物の力で有機物を完全に分解したもので、その原料は色々あり、家畜の糞が一般的です。最近ではこれら純粋な有機肥料のほか、化学肥料や殺虫剤などの農薬を使わない「合成農薬を使わない栽培」も含むようになっていきます。現在、商品に有機栽培の表示をするには農林水産省制定の有機 JAS 制度に則った認証機関の認証を得る必要があります。

また、特別栽培とは農薬の使用を抑えた農法をいいます。かつて言われていた無農薬栽培は現在、その表示が禁止され特別栽培の表示に統一されています。特別栽培と表示するには使用する肥料に制限があります。その定義の概略は、先程の有機肥料以外の化学肥料等いわゆる普通の農薬の使用が総利用の 5 割以下であれば特別栽培といえるものなのです。

尚、当社ではカット野菜ではなく収穫後のものをパックした原菜を扱っています。売上は県内が主で約 7 割になりますが、仕入れは県内・外、約半々です。夏場はどうしても県内での仕入れは難しくなるためです。

○産地管理業務（生産ドキュメント管理・栽培確認者業務・営農指導）

生産農作物毎にカルテを作製し、使用肥料や発育状況等を書類で「見える化」し、管理・指導を行なっています。当社には琉球大学卒の農業アドバイザーの登録があり、彼らにより生産農家に都度、適切な助言・指導を行なっています。これによりパイヤーに対しても適切な収穫予想等の情報提供が可能となります。また、有機 JAS 認証での認証機関への栽培状況報告の資料とすることも可能になります。

冷凍技術の革新や冷凍・冷蔵運送の進展等によるコールドチェーンの整備のお陰で遠く離れた地域の農産物でも新鮮なままでかつ、従来より手ごろな値段で求められるようになっていきます。産地リレーの考えも四季を問わず年中、旬な農産物が何処にいても手に入る世の中になりました。但し最近では気候変動が激しく、農産物という自然由来の商品を取扱う以上、自然現象への対処は致し方ないものなのですが、産地リレーにも一工夫が必要な事期にきたのではないかと憂慮しています。



山形県こだわり農家のラ・フランス



2018新潟フェア砂里芋



県外での沖縄フェア



山梨ぶどう産地視察の様子

## ○企画・開発業務（商品パッケージ製作・商品企画）

生産農家が手塩にかけて栽培し、収穫された農作物をどうすれば美味しく提供できるか商品のパッケージデザインも実施します。このような既往商品への付加価値の企画だけでなく新品种の情報や商品自体の取り寄せにより生産農家の手取り収入向上策等も行なっています。

## ○生産業務（有機／特別栽培農産物生産）

当社の農業アドバイザーの指導により、契約生産農家への営農指導の他に自社での生産が出来る体制にしています。2008年には与那原町所有の遊休地を借り受け、自社で新種の農産物を試験的に栽培、新種作物栽培の指導に役立てた実績があります。

## 御社の経営理念についてお聞かせください。

当社の経営理念は明文化したものではありませんが、社名命名の“正直で真摯に有機的な農業と向き合う”に加え私は常々次の様に考えています。

### ・企業使命 “素晴らしい農作物と感動を”

第一に美味しく、安全な農作物を提供する事で皆様に感動を与えることに喜びを持つとい

うものです。

- ・経営姿勢：“個性と質の高い価値の提供”  
数多くの中から選りすぐった他にはない、高品質の商品を提供する。

- ・行動指針：“探究・開拓・情熱・実行”

常に、美味しいもの、安全なもの、珍しく思わず笑みがこぼれるような商品を探し求め、これらの商品を待ち望んでいる皆様に必ず提供するという使命感と情熱を持ち即行動すること。これは、私が事ある毎に社員に伝え共有できるように心掛けています。

## 社会貢献活動についてお聞かせください。

これといった特別な社会貢献活動ではありませんが、授産施設と連携して生産農家に作って頂いた野菜を取引先に紹介、販売等を行っています。当社は生産農家と消費者を繋ぐ仲介者であり、同じ商品は昨日も今日も同じ味で、出来れば値段も変わらず提供できるよう努力するのが我々の社会的責務、役割だと捉えています。食物は毎日使うものであり生活する上で必要不可欠なものですから。そもそも、当社業務により地域の生産農家が活性化することに繋がるといふ観点では社会貢献の一翼を担っているかも知れません。生産農家のパッケージ作業等、製

## 企業概要

商 号：有限会社アグロオーガジャパン  
 沖縄県経営革新計画認証 認証番号 71 号

本社所在地：沖縄県中城村字南上原 952-2 A

連絡先：098-895-5813（本社代表）  
 098-895-5812（FAX）

U R L : <http://agroorga.jp>

設立：2003年3月（平成15年）

役員：代表取締役社長 伊佐 尚子  
 役員 米須 清邦

従業員数：4人

事業内容：有機・特別栽培農産物卸売業務  
 （原菜流通・パック業務）  
 産地管理業務（生産ドキュメント管理・栽培確認者業務・営農指導）  
 企画・開発業務（商品パッケージ製作・商品企画）  
 生産業務（有機/特別栽培農産物生産）



ゴールドバレルパインギフト



東村ゴールドバレル研究会 反省会の様子

品化までのお手伝いをしたり、安定的に収穫できるように指導するのもその一つといえるでしょう。何はともあれ、自然に優しい農業を行なっている生産者が作った野菜や果物を推奨すること自体が現代社会への貢献だと捉えています。

#### 御社の人材育成についてもお話しいただけますか。

小さな組織ですから、明確な育成プログラム等はありませんが、「食」を扱う企業であり、昼食は一緒にとり業務の話をしながら互いの経験や知識を紹介、共有しています。

取扱い品目は、都度全員で試食する機会を設け、各人の感想や取扱いの是非につき話し合います。食べ物なので、自社の取り扱う商品がどのようなものか、何処で、どんな風に作られているか現場に同行し、現場にて個別に教育しています。味や特性、食べ方、価格等販売に関わるノウハウは試食をすることで身に付けるよう教育しています。

#### これからの取組みや事業展開についてお話しただけですか。

これからも当社は県内外の美味しく高品質で安全な食材を求め、皆様に提供できるよう奮闘してまいります。小規模な組織であり、旬の食

材をタイムリーに提供できるように生産各地にはパートナーを養成、取引拡大に繋がりたいと考えています。後継者育成はその後です。

また、沖縄を世界に誇るパイナップルの産地にしたいと考えています。これも無謀な試みかも知れませんが情熱をもって取り組みます。県内でパイン産地といえば石垣島が有名ですが、実は生産量ではやんばるの東村なのです。

東村と生産農家と当社の連携により「ゴールドバレル」という今までにない甘いパイナップルブランドを確立することができました。ゴールドバレルはその栽培方法が難しく、糖度が安定し辛いものでしたが、東村の協力も得て糖度センサーを導入、安定した糖度15°以上を確保、皆様に提供できるようになったのです。先日は東京銀座の千疋屋で出荷期間中、販売して頂き高評価を得ています。当然、海外にも紹介し世界的ブランドにする計画です。パッケージも高級品のイメージで作成、贈答用に相応しいものにしていきます。

今後ともよろしく願い申し上げます。

## 沖縄チエル株式会社

Chieru

教育用ソフトウェアやデジタル教材の提供で明日の沖縄を担う人材教育を支援する。



右：川居 睦 社長  
左：赤嶺 誠 営業部長

### 事業概要

○代表者	川居 睦
○設立	2016年7月
○事業内容	教育用ソフトウェア、ネットワーク及びシステムの企画・研究開発、制作・供給及び販売、構築等 上記に関する指導、コンサル情報通信サービス、教材の販売、雑誌の企画、出版、販売
○住所	沖縄県那覇市首里石嶺 4-99-1 まるしんビル 1F
○TEL	098-886-1715
○社員	7人
○URL	<a href="http://www.okinawa-chieru.jp">http://www.okinawa-chieru.jp</a>

### 沖縄チエルの基礎

沖縄チエル株式会社は、教育用ソフトウェアやデジタル教材等の販売及び教育現場での各種サポートを行っている。親会社は全国展開をしているチエル株式会社だ。

チエル株式会社はアルプスシステムインテグレーション株式会社の一部門と株式会社旺文社の子会社がひとつになった会社である（社名のチエルは“知識を得る”から「チエル」と命名したとのこと）。

沖縄チエル株式会社代表の川居睦氏はチエル株式会社の代表も務めており、チエル株式会社設立前からアルプスシステムインテグレーション株式会社の沖縄営業所で勤務した経験もあり、沖縄との関わりは二十数年に及ぶ。結果、各界に人脈を構築し沖縄チエルの基礎となっている。

### 沖縄への法人設立の理由

川居氏が沖縄チエル設立にこだわった大きな理由の一つは沖縄の地理的優位性だという。潜在的に巨大マーケットの可能性をもつ東南アジアへ出向く際、「本社機能を持つ法人」と

して沖縄チエルがある方がはるかにスムーズに判断・決定が実行でき、アジアとのビジネスにおいて大きな優位性があると考えたのだ。

### 沖縄進出のもう一つの理由

もう一つの理由は「沖縄の英語力の高さ」だと川居氏は指摘する。川居氏によると英語能力を測る資格試験のひとつの英語検定では、各級での成績上位者に沖縄出身者が少ないのだという。英語に触れる機会が多い歴史的・社会的な素地もあるが、英語教育に熱心であることも要因となっている。このような市場であれば、語学関連ビジネス、さらには教育用ソフトウェア全般の拡販につながると踏んだのだ。

これらをさらに後押ししたのが、沖縄県が既に策定・公表した沖縄の将来像を描く“沖縄21世紀ビジョン”だ。ビジョンの重点施策として、IT産業の推進や国際交流に役立つ英語等の語学教育に力点を置くことされており、このビジョンは、さらなる沖縄におけるビジネス拡大を後押しするものと川居氏は感じていた。

### 県内の教育現場での導入状況

2018年現在、同社の教材・システムは県内の公立小・中学校では約40%導入されている。また、県内の多くの高校・大学においても同社の教材・システム等が導入され、好評を得ている。

### これからのICT活用

#### ～新学習指導要領が2020年より実施

2020年度より新学習指導要領が全面実施



同社システムを利用した授業のようす①



同社システムを利用した授業のようす②



同社システムを利用した授業のようす③



同社システムを利用した授業のようす④



同社システムを利用した授業のようす⑤



無線 LAN 環境を改善する製品  
「Tbridge」

されることで、小・中学校をはじめ高等学校では ICT 環境の整備がこれまで以上に加速する見通しだ。同時に、教員の「働き方改革」も注目されており、教員の負担軽減のための ICT 環境整備も進むと考えられる。特に、新学習指導要領内で盛り込まれた小学校における英語の教科化はポイントになる。

### これからの ICT 活用に適した製品展開

教育現場での ICT 活用は、主に児童・生徒が学びを促進するためのシステムや教材と、主に教員が使用するシステムや教材に分けられる。

児童・生徒が学びを促進するためのシステムでは、単なるデジタル端末で利用できる教材というだけではなく、学習履歴を分析し理解度が把握できるような仕組みを持ち、必要に応じて弱点分析・弱点に応じた問題生成等もできるようなシステムが主流になってくるであろう。同社では、検定式教材「計算検定」や「国語検定」にこのような仕組みを導入する予定だ。

教員が使用するシステムでは、前述の通り特に小学校における「英語」の教科化がポイントとなる。小学校の教員は、教科担任制ではないため、一人の先生がほとんどすべての教科を教える必要がある。つまり、今後は英語が得意ではない教員でも英語を教える必要に迫られるということだ。このような状況に対して ALT の先生を配置したり教員英語力を強化したりする取り組みが行われているが、すべてをカバーするのは難しい。これを解決するのが、ICT の力だ。同社では、英語の発

音が苦手な先生でも英語が教えられるシステム「CaLabo Language」を提供。本製品は更に機能に磨きをかけていく。

### ICT 活用に必要となるインフラ整備

ICT 活用を促進するためには、当該システム・教材を“本当に使えるようにする製品”も必要だ。現在、デジタル機器はほとんど無線 LAN 対応だが、その接続に関しては不安定な速度と遅さがしばしば問題となっている。同社の製品「Tbridge」を使えば、教育現場の教室だけでなく職場でも速くて効率的な無線 LAN 環境をつくる事ができる。

### 今後の取り組み

「今しばらくは沖縄でのデジタル教材販売、当社教育システムの普及に努め、沖縄県の推進する施策を側面から支援しながら当社の規模を拡大、県内での雇用受入先になるよう運営します。そして将来沖縄で活躍できる人材が当社教材で育ったといえる企業を目指します」と代表の川居氏。

当地への進出理由の一つでもあるアジア市場を見据えた展開はもう少し先になりそうだが、情報通信の世界の進展は日進月歩であり、沖縄チエルの海外進出もそう遠くない時期に実現しそうな勢いである。

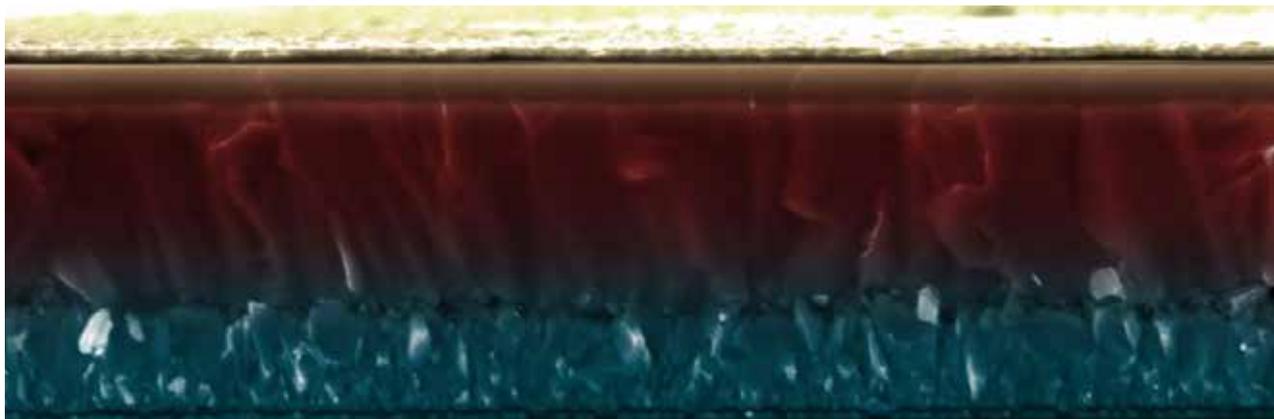
川居代表の意気込みは強く、沖縄チエルの活動により沖縄も利を得ることが期待される勢いだ。

(レポート 大谷 豊)

# 新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

## ペロブスカイト太陽電池が商業化に向けて飛躍



太陽エネルギーは長年、化石燃料依存から脱却するため、最も持続可能な選択肢と考えられてきました。ただし、太陽エネルギーを電力に変換する技術は、効率的かつ安価でなければなりません。

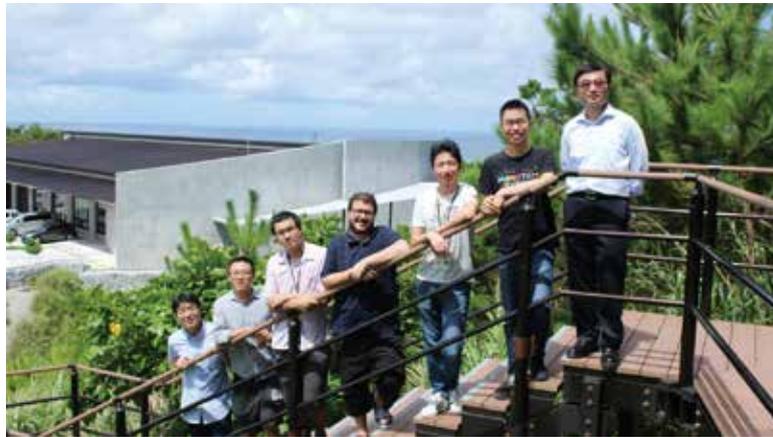
この度、沖縄科学技術大学院大学（OIST）のエネルギー材料と表面科学ユニットの研究者らは、低コストかつ効率が高い太陽電池の新しい製造に向けて、確たる自信を得たと言います。中国陝西師範大学の劉生忠（Shengzhong Liu）教授との共同研究において、OISTのヤビン・チー准教授と研究チームは、自然界に存在するペロブスカイトの結晶構造を模倣した材料や化合物を用いた太陽電池を開発しました。*Nature Communications* 誌に掲載された研究論文において、研究チームはこの技術を以下のように説明しています。

太陽電池の商業化には、チー准教授が「黄金の三角地帯」と呼ぶ3つの条件を満たす必要があります。一つ目は太陽光の電気への変換率が高いこと、二つ目は安価に生産できること、三つ目は耐久性に優れていることです。今日商業化されているほとんどの太陽電池は、約22%という比較的高いエネルギー変換効率を有する結晶シリコンから作られています。ただし、このような太陽電池の原料であるシリコンは、豊富にあるものの、処理が複雑で製造コストが高くなるため完成品が高価になってしまいます。

一方、チー准教授によると、ペロブスカイトは、これらの課題に対してより安価な

解決策となります。ペロブスカイトは、2009年に桐蔭横浜大学の宮坂力教授の研究チームが、太陽電池製造に初めて使用し、以来その重要性は急速に伸びています。

「ペロブスカイト太陽電池の研究は、非常に有望です。わずか9年で、ペロブスカイト太陽電池のエネルギー変換効率は3.8%から23.3%に上昇しました。他の技術は同じレベルに到達するのに30年以上かかりました」と、チー准教授は説明します。今回研究チームが開発した製造方法では、結晶シリコン系太陽電池に匹敵する効率のペロブスカイト太陽電池を製造でき、シリコン系太陽電池を製造するよりも、はるかに安価ですむ可能性が高いそうです。



右から左) ヤビン・チー准教授、ゾンハオ・リウ博士、ロンビン・チュウ博士、エミリオ・フアレス・ペレス博士、ジュファン・ウ博士、イェン・ジャン博士、ルイス・オオノ博士。

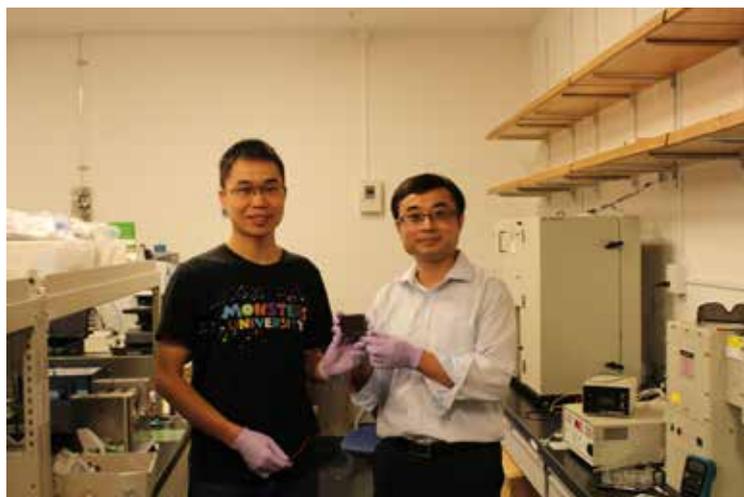
研究者らは、新型太陽電池の製造にあたり、透明な伝導性の基質を、太陽光を非常に効率的に吸収するペロブスカイトフィルムでコーティングしました。その際、気固反応を用いた技術を使用しました。まずは基質を、微量の塩素イオンとメチルアミンガスを含ませた三ヨウ化水素鉛の層でコーティングした後、太陽電池の各セルを複数のセルからなる大きな均一パネルにする、という方法です。

この方法の開発において、研究者らは、ペロブスカイト層を1ミクロンの厚さにすることにより、太陽電池の稼働寿命を大幅に延ばせることを見出しました。「この太陽電池を800時間稼働させた後も、ほとんど変化していません」と本論文筆頭著者で、チー准教授のユニットのポストドク研究員であるゾンハオ・リウ博士は語ります。さらに、コーティングをより厚くすると、太陽電池の安定性を高めるだけでなく、製造プロセスを容易にし、製造コストが下げられると言います。「より厚い吸収体層は、太陽電池製造の再現性をより保証してくれます。これは、実際の工業規模での大量生産にとって重要な利点です」

チー准教授と研究チームが現在直面している大きな課題は、新しく設計された太陽電池のサイズを $0.1\text{mm}^2$ サイズのプロトタイプ

から、数フィート四方の大型商用パネルに拡大することであり、これには産業界との協働が必要となるでしょう。「研究室と現実の間には大きなギャップがあり、産業界ではこのギャップを完全に埋める準備ができていないわけではありません。だからこそ、研究者はラボを超えて必要な一歩をさらに踏み出し、研究サイドから業界サイドに近づき、研究と現実を突き合わせなければならないのです」と、チー准教授はコメントしています。

有言実行に向けて、チー准教授と研究チームは、OISTの技術開発イノベーションセンター (TDIC) のプルーフ・オブ・コンセプト (概念実証) プログラムによる、潤沢な助成金を受けました。その資金を用いてチームは、商業目的に必要な面積よりも小さいながらも、実験段階の実証タイプよりもはるかに大きい、反応面積が $12\text{cm}^2$ の5センチ四方の基質上に複数のセルから成る新ペロブスカイト太陽電池モジュールの実用モデルを構築しました。本スケールアップのプロセスにおいて、太陽電池の効率が20%から15%に下がりましたが、今後数年で機能を改善し、商業化を達成できるのではないかと、研究チームは期待しています。



OIST研究室で開発した5cm×5cmのペロブスカイト太陽電池モジュールを持つ  
ゾンハオ・リウ博士（左）とヤビン・チー准教授（右）。

～沖縄科学技術大学院大学よりお知らせ～

小さな発見、大きな未来、科学の世界を旅しよう！

## 沖縄科学技術大学院大学サイエンスフェスタ

日時 2018年11月17日(土)10:00～16:00

場所 OISTメインキャンパス(恩納村谷茶1919-1)入場無料

内容 科学講演会・科学デモンストレーション・サイエンスカフェ

交通 OIST駐車場(500台収容可能)

恩納村赤間総合運動公園～OIST間無料シャトルバス(予約不要)

那覇～OIST間無料シャトルバス(要予約)

詳細 OISTウェブサイト[www.oist.jp/ja](http://www.oist.jp/ja)をご覧ください

お問い合わせ OIST地域連携セクション 098(966)2184

A promotional poster for the OIST Science Festa 2018. The top section features the OIST logo and the text 'OKINAWA INSTITUTE OF SCIENCE AND TECHNOLOGY GRADUATE UNIVERSITY' and '沖縄科学技術大学院大学'. Below this is a collage of images showing a scientist in a white lab coat holding a yellow object, a group of children gathered around a table, and a child holding a green object. The middle section has a red background with the text '小さな発見、大きな未来、科学の世界を旅しよう！' and 'OIST サイエンスフェスタ2018'. The bottom section shows a collage of images including a child looking at a display, a child using a microscope, and a child looking at a large screen. The bottom right corner features icons for a DNA helix and an atom.

「リゾートウェディングの聖地・沖縄を目指して」  
 ～高い経済波及効果と高付加価値コンテンツとしてのウェディング～



1. はじめに

沖縄県の入域観光客数は平成 29 年度に 957 万 9,900 人を記録し、平成 30 年も昨年度を上回るペースで観光客の数が伸びています。

入域観光客数は順調に増えているものの、昨今課題としてよく挙げられるのが「観光消費額」の伸び悩みです。沖縄観光の経済効果を測る際によく比較されるのがハワイですが、ハワイの観光客数一人当たりの滞在日数や消費額と沖縄のそれを比べるとまだまだその差は大きく、県内での経済波及効果をいかに高めていくかが問われています。その方法の一つとして一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（会長：平良 朝敬、以下OCVB）が取り組んでいるのが「リゾートウェディングの誘致」です。国内有数のリゾート地として、結婚式をあげる憧れの場所として様々なプロモーションを行ってきました。

2. リゾートウェディングの現状

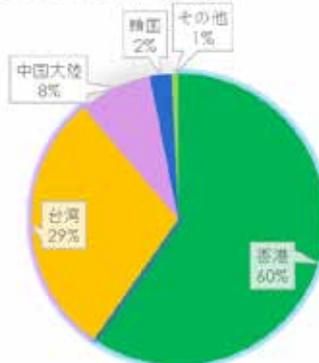
2017 年の沖縄でのリゾートウェディングの実施組数は 17,288 組でした。この数は国内リゾートウェディング市場で最も多く、国内市場においてはリゾートウェディングの地として人気ナンバーワンを誇っております。ここ数年は海外からの挙式組数も増加しており、昨年は 17,288 組中 2,066 組が海外からのカップルで占めております。さらにその内訳をみると、国内においては首都圏をはじめ大阪、愛知という大都市圏からの来県が多いことがわかります。

一方海外は、香港と台湾で約 9 割を占め、中国大陸や韓国は数パーセントにとどまります。

2017年 国内 地域別



2017年 海外 地域別



沖縄県では 2020 年までに 20,000 組の誘致を目標としており、2018 年においては 18,000 組（うち国内 15,800 組、海外 2,200 組）を目指して誘致活動を行っております。

先日発表された 2018 年 1 月～6 月の上半期の統計では、対前年比 112.4%（865 組増）の 7,798 組となり、上半期の実績値として過去最高を記録しました。そのうち 6,825 組（826 組増）が国内客、973 組（39 組増）が海外客となっています。

### 3. 沖縄がリゾートウェディングの人気地である理由

なぜ沖縄が国内人気ナンバーワンのリゾートウェディングの地として選ばれているのでしょうか？

OCVBでは沖縄リゾートウェディングの6つの魅力をPRしてきましたが、主に以下の3点に集約されます。

- ①沖縄ならではのロケーションとオリジナリティ
- ②国内なので安心してゲストも参加しやすい
- ③アフターウェディングが充実している

なんといっても美しい海に囲まれた絶好のロケーションに立つチャペルは、リゾート婚の最大の魅力です。県内には実に30以上ものチャペルがあることは意外と県民にも知られていません。また、チャペルのみならず、南国らしい植物に囲まれた植物園やテラスでのガーデンウェディングや、ビーチにバージンロードを引いてそこで愛を誓うビーチウェディング、琉装で行う伝統挙式など、多様なバリエーションで自分たちの好みに合ったウェディングスタイルが選べる点が高い支持を得ています。

また、全国につながる航空路線が充実しており、親族や友人なども気軽に参加してもらえるため、沖縄を選ぶという方も多いです。特にご高齢の親族がいる場合やマタニティ婚、小さなお子さんが一緒の場合は言葉の障壁もなく、いざという時の緊急対応も安心できます。

そして、挙式後の過ごし方が充実している点も喜ばれています。幅広い年齢層の方が集まる結婚式ですが、挙式後に観光を楽しむ際も、ファミリーで楽しめるテーマパークやアクティビティはもちろん、世界遺産や歴史的・文化的体験などご年配の方にも楽しんでもらえる豊富な観光素材があります。

OCVBでは夏以外の沖縄観光の閑散期対策の一環として、2002年からこのような魅力を各種メディアやイベントなどを通して全国に発信してき

ました。

業界全体で一丸となって沖縄でのリゾートウェディングの認知度向上とブランド化を図ることを目的に、OCVBの呼びかけでウェディング業界を中心とした連絡会を定期的に開催してきましたが、その参加メンバーが旗振り役となり、2011年には民間企業を中心とした「一般社団法人沖縄リゾートウェディング協会」が設立されました。同協会ではウェディング業界を中心に、宿泊、お土産、引き出物等の付帯産業も巻き込みながら各種業界の連携強化が進められています。OCVBも同協会と手を取り合いながらプロモーション活動や受入体制の強化を図ってきたことで、国内随一のリゾート婚の地となったのです。

### 4. 海外での結婚式のトレンド

国内でのリゾート地としての沖縄の認知度は言わずもがなですが、海外においては少し様相が異なります。

とりわけ、結婚式については、その国々の文化や慣習が根強く残っているところもあり、その受入については多くのウェディング会社が苦労されたことと思います。

例えば、香港では「リーガルウェディング」の需要が高く、毎年多くのカップルが沖縄でリーガルウェディングを行っています。

「リーガルウェディング」とは、海外で結婚式を挙げ、その国で「婚姻届受理証明書」を発行してもらうことで、香港での婚姻の正式な手続きをとることができるというものです。日本では「婚姻届受理証明書」を発行するのが地方自治体なので、各市町村の役場の窓口で外国籍の方の婚姻届を受け取り、不備がないように手続きを行わないといけないのです。

OCVBでは、スムーズな受入と負担軽減を目的に、リーガルウェディングの受入マニュアルの作成などを行ってきました。その活動を受け、徐々に県内各地での受け入れが広がり、2017年は少な

くとも県内 12 市町村でリーガルウェディングの届け出がありました。

また、台湾においては、沖縄の知名度は高いものの、結婚式を挙げる場所というイメージについてはまだ浸透しているとは言い難く、とりわけ写真に対してこだわりが強い台湾の人にとっては、沖縄のロケーションに惹かれて「ウェディングフォト」を撮りに沖縄に来るといった需要が高くなっています。

そういった各国での需要やトレンドにあった沖縄リゾートウェディングの魅力を伝えるために、OCVB では海外でのウェディングフェアへの出展や自主開催を行ってきました。

去る 10 月 27 日、28 日に台湾で行われた「沖縄リゾートウェディングフェア in 台湾」では、649 組が来場し、挙式またはフォトウェディングの申し込みをした成約数は 76（仮予約 10 件を含む）件に上りました。



## 5. リゾートウェディングの経済効果

沖縄県の 2017 年の統計調査によると、リゾー

トウェディングの平均参加者は国内客が 17.6 名、海外客が 22.7 名となっています。昨年の実施組数を用いて算出すると、約 24 万 8,000 名以上がウェディングを目的に来県しており、県内消費額は少なく見積もっても約 271 億 5 千万円に上るといわれています。

多くの参加者が同時に来県することに加え、チャペル等での挙式のみでなくパーティーなども行われるリゾートウェディングの誘致は付加価値の高い旅行として現在沖縄観光が抱える消費額低迷の課題に対応できる施策の一つと言えます。

## 6. 「リゾートウェディング」から「カップルの聖地」へ

今後、さらに付加価値の高い旅行先として沖縄を選んでもらうため、2016 年度からはリゾートウェディングのみならず、プロポーズやハネムーン、そして夫婦が改めて愛を誓うバウ・リニューアル（周年婚）などの機会に沖縄を訪れてもらうというプロモーションを展開しています。

カップルの記念日を沖縄で過ごしてもらうことで、将来結婚したとき、子どもができたとき、孫と一緒に、また沖縄を訪れるというリピーター化が期待できます。

また、海外市場においても多様な沖縄での過ごし方の提案やカップルの聖地としてのイメージ浸透を図り、「高付加価値の沖縄観光」実現を推進していきます。

### 【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー  
 誘客事業部 国内プロモーション課 屋宜・李  
 〒 901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1（沖縄産業支援センター 2 階）  
 TEL:098-859-6125  
 E-MAIL:okinawa\_rw@ocvb.or.jp

# HONG KONG

## アジア便り 香港 vol.125



レポーター  
上原 和久 (琉球銀行)  
沖縄県香港事務所に出向中  
(副所長)

## 高速鉄道の開通・ 各種イベントについて

### はじめに

皆様こんにちは、沖縄県香港事務所の上原です。10月には台風24号、25号と立て続けに沖縄で猛威を振るったようですが皆様のところに大きな被害はありませんでしたか。特に台風24号は各地で停電が相次ぎ、中には台風が去った後もしばらくその状態が続いた地域もあると耳にし、改めて自然の驚異、またライフラインが途絶えることでの生活の不便さを感じました。

香港でも9月16日に大型台風「山竹」(22号)が襲来しました。台風襲来前から香港史上最大の台風との報道があり、香港内は最大級の警戒レベルで各ビルや店舗、住宅の窓には養生テープがびっしりと張られており、私もベッドのすぐ横に窓があることから、人生で初めて窓に×印を致しました。幸いにも自宅や事務所などには大きな被害はありませんでしたが、高層ビルが揺らぐ映像や、オフィスビルの窓が割れ書類が宙に吹き飛んでいる映像など、各地で被害は相次ぎ、ニュースでもその被害状況を確認された方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

さて、そんな大きな台風が来ると大丈夫かと心配になりながらも、近所を見渡しても大きな被害が無く改めて凄い技術だと感じさせられたものがあります。それは香港の建築現場の足場

です。

香港のそれは「竹」で出来ていますので、みなさんが香港を訪れた際に驚く光景の一つとなるでしょう。ところで、なぜこの時代に未だ足場を竹で組んでいるのかというと、その一番の理由はコスト面です。同じ長さの鉄と竹では5倍程度も値段が違うと言われております。その他にも、竹の方が軽く、運ぶことから解体まで楽であることや、湿度の高い香港では鉄は錆びやすく、竹は錆びずに柔軟であることも竹を利用している理由です。高層ビルの建築でさえも足場は竹で構築されており、高所恐怖症の私は下から見るその景色でさえも恐怖を覚えるほどですが、適度なしなりが台風などの衝撃も吸収する役割を果たしているとされ、長年の歴史から培われたその技術は完成されたもので安全性の高い造りになっているそうです。ちなみにこの足場を組む技術は専門の職業訓練校があり、試験に受からなければなりません。そして、その技術者は高齢化が課題となっており、千数百人ほどとされているその技術者の半数が年齢50歳以上となっているそうです。香港では街のあちこちでその光景を見ることが出来ますので、是非皆様も香港を訪れた際には、その技術を目の当たりにしてみたいはいかがでしょうか。

さて今月は、9月23日について全線開通した香港と広州を結ぶ高速鉄道についてお伝え致します。



### 1. 香港と広州を結ぶ高速鉄道「広深港高鉄」

(概要)

9月23日、香港と中国本土を結ぶ高速鉄道「広深港高速鉄道」が全線開通致しました。中国本土の広州、深圳と香港を結ぶことからその名が付けられたこの高速鉄道は、中国の国家戦略プロジェクトであるグレートベイエリア構想の重要な交通ネットワーク施策として2009年に着工し、全長141km、総工費約844億HKD(約1兆2,600億円)という壮大なスケールとなっております。起点となる広州南駅—深圳北駅間の116kmは2011年12月に開業しており、このほど開通したのは2010年に着工した深圳北駅から香港側の西九龍駅を繋ぐ26kmの期間です。この全線開通により、これまでの鉄道(ホンナム駅—広州東駅)では約2時間を要していた香港—広州間の移動が、新たな西九龍駅—広州南駅間では約47分間～71分間と大幅に短縮されることが大きな話題となっております。また、在来線(ホンナム駅—落馬洲駅)では50分程度を要していた深圳までも、西九龍駅—福田駅間では14分間とこちらも大幅に短縮されることとなります。この新規開通により香港政府の運輸・

住宅局の担当者は、1日の利用者を約10万人程度と予想し、実際に予約販売を開始した9月10日から22日までの間に23万枚以上の乗車券の予約販売があり、特に中国の連休初日にあたる10月1日には多くの便で売り切れが発生するなど、運行開始とともに大勢の乗客で賑わいをみせております。



移動手段	香港—深圳		香港—広州	
	路線	時間	路線	時間
高速鉄道	西九龍—福田	14分	西九龍—広州南	47分～71分
在来線	ホンナム—落馬洲	49分	ホンナム—広州東	120分

(運行本数)

この広深港高速鉄道には、香港側の「西九龍駅」から、中国本土側は、「福田」「深圳北」「光明城」「虎門」「慶盛」「広州南」と計7駅が設置されており、列車の運行本数は通常期の平日(月～木)が1日70往復、週末(金～日)が82往復、ピーク時(香港及び中国本土の祝日や旧正月、7月、8月などの繁忙期)には114往復となります。

(運賃)

香港側である「西九龍駅」からの運賃も人民元建てで設定され、香港ドル建ての価格は人民元と香港ドルの為替レートに基づき毎月調整されます。普通車両となる2等車の運賃は、「福田」までが68元(約77香港ドル(1元≒1.13HKD))、約1,102円(1元≒16.2円)、「広州南」までが215元(約243香港ドル、約3,483円)となっております。ちなみに在来線との比較は下記の通りとなります。

移動手段	香港—深圳		香港—広州	
	路線	金額(HKD)	路線	金額(HKD)
高速鉄道	西九龍—福田	77	西九龍—広州南	243
在来線	ホンナム—落馬洲	※39.2	ホンナム—広州東	210

※オクトパスカード使用時

(設備)

香港区間の開通に合わせ、新型車両「動感号」

が導入されました。最高時速は350km、香港区間は最高200kmで走行するこの高速鉄道は、8両編成で両先頭車が1等車で68席、中間車6両が2等車で511席の全579席となっております。全席指定席で、いす下側にはコンセントが配備、無料Wi-Fiも投入されています。

#### (一地両検)

香港側である西九龍駅から乗車すると目的地駅は全て中国本土側の駅となりますので、通常は香港側で出境手続き、中国本土側で入境手続きが必要となります。在来線でも当然そのような手続きを踏んでおります。しかしこの高速鉄道では、西九龍駅内に香港と中国本土側の出入境手続きを集約する「一地両検」というシステムを採用しております。同駅内でその手続きが終わることから、中国本土側で降車する際は手続き不要となり、逆に中国本土側から乗車する際は、中国本土側では手続き不要、香港側で降車する際に出入境手続きを行います。

このシステムについて、香港政府は乗客利便性の考慮と説明しておりますが、香港内にも関わらず、業務を中国の職員が中国の法律に基づいて行うことから、本来は独自の法律が適用される香港にありながら、中国の法律が適用されていることに関して、一国二制度に反するとし、香港民主派からは撤廃を求める声が上るなど激しい批判にあっています。

#### (効果)

このような大きな施策が動き出すと、プラスの効果を得る所もあれば逆にマイナスの影響を受ける所もあります。香港側の「西九龍駅」に近いエリアでは、膨大な人の移動を生み出す高速鉄道効果を期待し、不動産や外食、観光サービス産業が集客の為準備をしております。移動の利便性が高まったことで、香港内の滞在時間が延び、消費額にも一定のプラス効果があるとされており、近隣の佐敦エリアでは地元不動産会社がマンションを買い取りホテルへの改装をしたり、店舗物件の賃料が依然より倍近くなるなどの動きも出ております。

一方で、これまで香港側の越境に在来線や越

境バスを利用していた乗客が高速鉄道に流れることも推測されており、越境バスの運行会社は3割が流出する可能性があるとして発表しています。また、この高速鉄道は広州以降は上海、北京へとも繋がっていることから、航空路線にも影響があるとされ、中でもキャセイパシフィック航空が打撃を受けるとの見方も出ております。高速鉄道の運賃は航空料金の半額以下に抑えられ、また空港を往復する時間や空港での保安検査に係る時間も省かれるため、フライト時間が3時間未満の航路で利用者の流出があるとの見方があります。

ちなみに香港側から高速鉄道を利用した際の時間は北京までが8時間56分、上海までが8時間17分とされております。

#### (まとめ)

以上の様に、利便性だけでなく、色々と話題も集めている高速鉄道ですが、香港に来られる際には出来立てでタイムリーなスポットとなりますので、駅の雰囲気だけでも味わってみてはいかがでしょうか。

西九龍駅は香港鉄道(MTR)、西鐵線の拘士甸駅と東涌線の九龍駅との間に立地しており、拘士甸駅からは陸橋か地下通路を歩いてすぐ、九龍駅からは商業施設を介して徒歩10分程度で行くことが出来ます。高速鉄道以外にも、近くには香港と珠海、マカオを結ぶ海上橋の開通も予定されていることから、今後ますますマカオも含めた中国本土、香港の交通利便性の向上が見込まれております。この新たな交通網がプラス面もマイナス面も含めて、今後どのように香港経済に影響があるのか注目して参りたいと思います。



## 2. 各種イベントについて

【縁日沖縄 9月28日～30日】

9月28日から30日の3日間にかけて複合商業施設であるPMQのイベントスペースにて、日本のお祭りをテーマにしたイベント「縁日」が開催されました。4年連続7回目の開催となる同イベントは、毎回テーマを変えて、そのテーマにちなんだ出展や各ステージイベントがあります。

その「縁日」が今年には沖縄をテーマに開催いただきました。会場には、日本のお祭りらしく、提灯が飾られ、飲食やヨーヨー釣りなどの出店が立ち並び、浴衣姿の来場者も多く見られました。またテーマが沖縄ということもあり、当所も観光案内やワークショップ（フォトスタンド作成）にて出展しました。

飲食の出店では、ビール泡盛カクテル、あぐー、もずく、シークワサーなど県産品を活用したメニューも多く並び、ステージイベントでは三線ライブや地元の人とコラボレーションしたエイサーも披露され、最後には来場者みんなでカチャーシーで締めくくるなど、会場一体に沖縄が溢れておりました。

開催中は天候にも恵まれ、3日間で約37,000人が来場しており、特に最終日の日曜日には家族連れを中心に多くの来場者で真っすぐ歩くのが困難なほどの大賑わいでした。地域柄、香港人の他、西洋人の姿も多く見られ、来場者には日本の祭りを味わっていただくとともに、沖縄の雰囲気も大いに感じて頂いたと思います。また、来場者だけでなく、出展者側もこのイベントを機に県産品を活用いただいたことで、今後は自社店舗にて今回使用した県産品が定番化されることを期待されています。



## 最後に

最後は香港スーパーマーケットの紹介です。前回、前々回とローカルスーパーのロウアー層の店舗を紹介致しましたが、今回は逆にアッパー層向け店舗の紹介です。2大グループの一つ Dairy Farm グループより「ThreeSixty」を紹介致します。

グループ内で最もアッパー層向けに展開する同店舗は、同グループのロウアー層店舗 (Wellcome) とは違って、ゆとりのあるきれいな陳列や、輸入品や高級品が増えるなど、店舗の雰囲気さがらりと変わります。また客層も西洋人が目立つなど、こちら大きく雰囲気が異なります。同じグループとは思えないほど店舗の造りが変わっておりますので是非店舗視察の際には、ロウアー層とアッパー層向け店舗両方ともお立ち寄りください。

### 【店舗概要】

ThreeSixty (Dairy Farm グループ)

店舗数：2店舗 (九龍、赤柱)

客層：アッパー層

県産品：2品目 (ビール、レトルト)

特徴：Wellcomeと同じ Dairy Farm グループ。

グループ内で最も高級(アッパー層向け)店舗。

世界各地から取り寄せたオーガニック食品、自然派日用雑貨などを取り揃えた高級スーパー。

ブレッドショップや、イートインスペースも備える。

※品目数は事務所調べ (H30.3)、時期によって変動します。



当所では、日頃から県内企業・個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港に関することにつきまして、ぜひ是非お気軽にお問い合わせください。

再見！

沖縄県香港事務所

Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail : okinawaopg@biznetvigator.com

### 【お詫び】

前月号末巻の写真の訂正

Parkn shop(Watson's グループ)の写真が編集時に誤って Wellcom (Dairy farm グループ) の写真となっておりました。大変申し訳ございませんでした。下記に正しい写真を掲載いたしましたのでご参照ください。



## 🔊 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供  
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

#### 【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー(講演&ヨガ)

#### ■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

#### 【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

#### ■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。  
※1社につき年1回ご利用になれます。

#### ■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。  
※別途受講料が必要になります。

#### 【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株産番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パラレル  
マーケター・イベントジェリスト/  
CMC\_Meetup発起人

#### ■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

#### 【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A
- ・会議の効率化・改善のヒントを探る
- ・報酬・謝礼支払いに関わる税務Q&A

### その他の サービス

#### ■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております<sup>1</sup>。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ  
入会申込方法  
年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

**TEL:098-860-3817** (担当:照屋、真栄城)までお願いいたします。

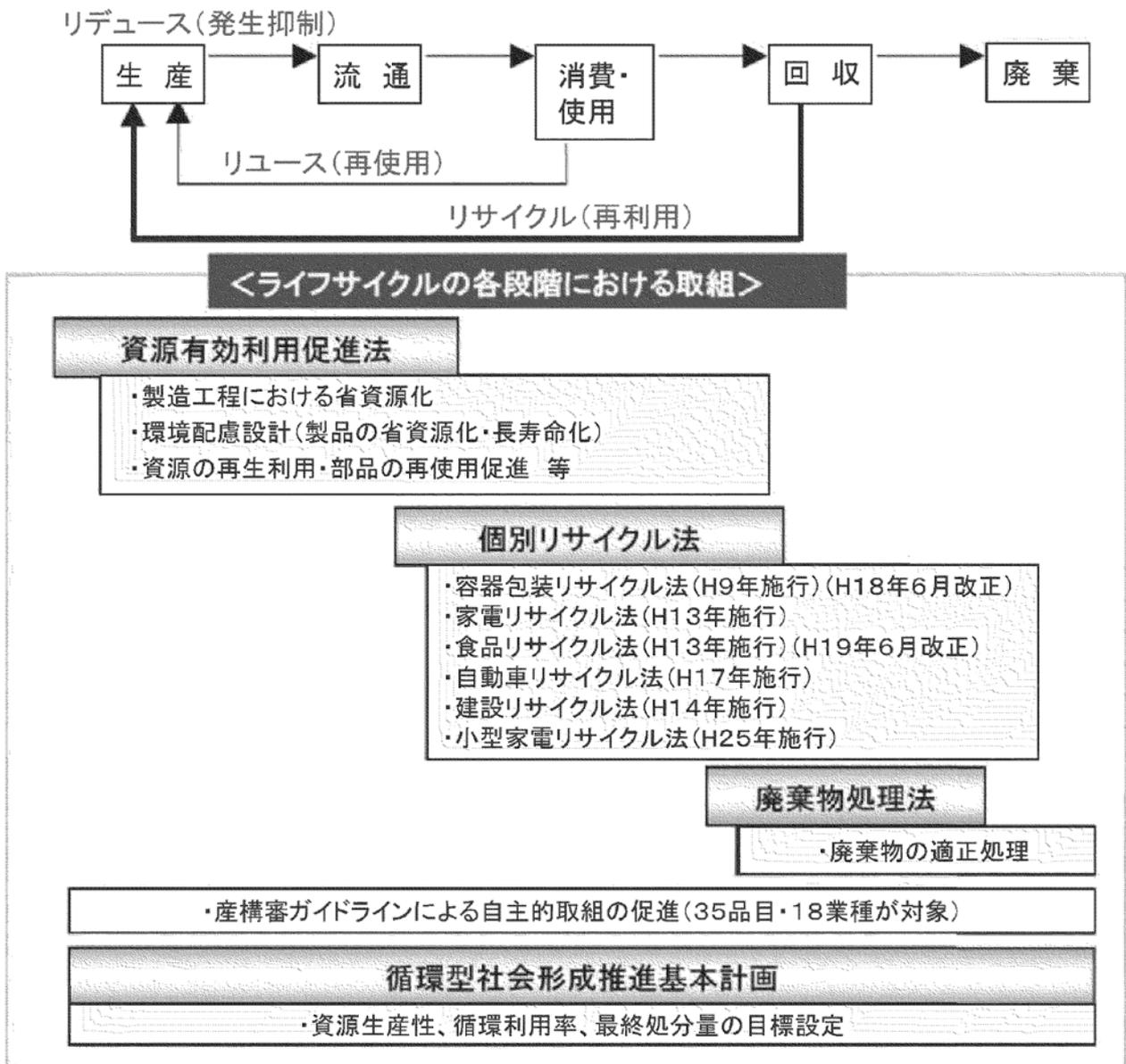
<sup>1</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

## 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 「3R推進月間イベント」の実施

3R推進月間第2週の10月10日(水)から12日(金)迄の3日間、内閣府沖縄総合事務局、環境省那覇自然環境事務所及び沖縄県との共催及び東京2020組織委員会主催(メダルプロジェクトのみ)で、3R推進月間イベントを開催しました。

### 3R推進月間について

3R(スリーアール)とは、リデュース(Reduce:排出抑制)、リユース(Reuse:再利用)、リサイクル(Recycle:再資源化)を指し、我が国の持続的な発展のために総合的な推進が必要との観点から、10月を「3R推進月間」と定め、リサイクル関係8省庁において普及啓発活動が行われています。



### ＜3R推進月間イベント①＞

「都市鉱山でつくる！みんなのメダルプロジェクト普及」（小型家電回収ボックス設置）  
（主催：東京2020組織委員会）

10月10日（水）から12日（金）までの3日間、那覇第2合同庁舎2号館行政情報プラザにおいて、2020年東京オリンピック・パラリンピックで授与する金銀銅のメダルを家庭の携帯電話などの小型家電のリサイクルでつくるプロジェクトの一環として、小型家電回収箱を設置し回収を行いました。

設置初日の10日（水）は、ゲストに去る9月にスペイン・マラガで開催された世界マスターズ陸上で、100mで銅メダル、400mリレーで金メダルを獲得されたばかりの譜久里武氏（アスリート工房代表）が登場し、県内で行っているアスリート支援の取り組みや世界陸上の模様を紹介するとともに、自らの使用済携帯を投函し、メダルプロジェクトへの協力を呼びかけました。

回収箱設置の3日間でパソコン（23台）、携帯電話（71台）及びその他小型家電の合計136kgが回収されました。



（譜久里氏による投函の様子）

### ＜3R推進月間イベント②＞

「リサイクルプラント見学ツアー」の実施  
初日10月10日（水）午後、沖縄管内で家電リサイクル（指定引取場所）、自動車リサイクル及び小型家電リサイクル（認定事業者）業等を営む（株）拓琉金属（浦添工場、豊崎工場）へのプラント見学会を実施しました。一般公募への応募者21人が参加しました。



（リサイクルプラント見学の様子）

### ＜3R推進月間イベント③＞

3R関連パネル展

10日（水）から12日（金）迄の3日間、同じ行政情報プラザにおいて、各種リサイクル法などを紹介する3R関連パネル展を開催しました。

経済産業部としては、今後とも3R推進に努めてまいりますので、皆様のご理解ご協力をよろしくお願いいたします。

 内閣府 沖縄総合事務局  
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて  
内閣府沖縄総合事務局経済産業部環境資源課  
**TEL：098-866-1757**（担当：與那嶺、知念）

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

# 県内大型プロジェクトの動向

事業名：多目的アリーナ整備事業(沖縄市)

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	沖縄市
事業主体	主体名：沖縄市 所在地：沖縄市仲宗根町26番1号 電話：098-939-1212(企画部 プロジェクト推進室)
事業目的	・沖縄市は、昭和49年に「国際文化観光都市」、平成8年に「スポーツコンベンションシティ」を宣言し、国際文化・観光、スポーツ交流によるまちづくりを推進してきたところである。 ・沖縄市は、地域活性化の起爆剤として、交流及び地域振興の拠点となり、滞在型観光を推進する、国内外から注目され本市のランドマークとなる施設となるよう、1万人規模の多目的アリーナの整備を進めているところである。
事業期間	平成30年8月～平成32年9月（予定）
事業規模	延べ面積27,711.54㎡
事業費	146億8,800万円（アリーナ本体工事費）
事業概要	【建物概要】 建築場所：コザ運動公園内(沖縄市山内一丁目、諸見里二丁目地内) 建築面積：11,041.75㎡ 延べ面積：27,711.54㎡ 1階面積10,162.14㎡ 2階面積5,409.80㎡ 3階面積4,930.18㎡ 4階面積4,024.40㎡ 5階面積2,735.46㎡ 6階面積449.56㎡ 構造・階数：鉄骨造・6階 最高高さ：28.8m 駐車場台数：敷地内合計1,665台(既存570台+新設1,095台)
施設づくりに関する基本方針	①多世代・国際交流が図られる施設づくり スポーツ大会をはじめ、会議、展示会、集会などのコンベンションの開催によって、多世代交流や国際交流を行える環境をつくる。 ②「観るスポーツ」の機会を充実させる施設づくり 日本トップレベルの試合を観戦することで、スポーツの良さや楽しさを実感させ、スポーツへの関心を高めることができる施設をつくる。 ③防災施設としての機能を充実させる施設づくり 災害活動拠点施設として、救援物資の搬入など防災施設の機能を備えた施設をつくる。
経緯	平成26年 事業着手 平成27年3月 基本構想策定 平成28年6月 全体計画策定 平成29年2月 実施設計着手(ECI方式) 平成29年12月 解体工事等着手(平成30年12月完了予定) 平成30年3月 実施設計完了 平成30年8月 本体工事着手 平成32年度 供用開始 平成35年 FIBAバスケットボールワールドカップ開催予定

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年、基本構想において、                         <ul style="list-style-type: none"> <li>①バスケットボールを中心としたスポーツ興行を開催する「観せる」施設</li> <li>②各種コンサート、コンベンション等を開催する「使いやすい」施設</li> <li>③観客満足度を高め、より多くの事業主体に利用される1万人規模の施設</li> </ul> </li> <li>を基本方針としてとりまとめ、平成28年度には全体計画（基本計画、基本設計）、平成28年度より、技術協力・施工方式（ECI方式）を採用し施工者の技術協力を受けて実施設計を進めた。</li> <li>・本施設の建設年度から運営開始時期（単年度）までの県全体の経済波及効果は約471.2億円、雇用効果は4832人となる（（仮称）沖縄市多目的アリーナ施設等整備に関する運営手法等検討調査業務報告書（平成30年3月））。</li> <li>・2023年にFIBAバスケットボールワールドカップをフィリピン、インドネシアと共同開催し、日本では本施設を利用することが決定している。</li> </ul>
<p>進捗状況</p>	<p>・防衛省の再編推進事業補助金を活用し、平成30年8月に本体工事に着手した。</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

外観イメージ①



外観イメージ②



内観イメージ①



内観イメージ②



断面イメージ



(図はすべて沖縄市プロジェクト推進室提供)

当たれば最高  
10億円の  
チャンス



※キャリーオーバー発生時(理論値) ※ロトセブン, 1口300円購入時

# ATM宝くじ

好評発売中!!



## 当せん金の受取忘れなし

りゅうぎんATMで数字選択式の宝くじを購入できるサービスです。  
当せん金は自動で振込まれますので、受取忘れもありません。



●りゅうぎん調査● 県内の

景気  
動向  
概況 2018年9月

**景気は、拡大の動きに一服感がみられる**

消費関連では、百貨店が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

9月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は売り場改装による化粧品の好調や催事効果で家庭用品・その他の売上が伸長したことなどから前年を上回り、スーパーは台風24号接近による臨時休業の影響を受けたほか、食料品は旧盆の月ずれで旧盆商材売上などが減少したことなどから前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は普通乗用車や軽乗用車が増加したことなどから前年を上回り、電気製品卸売はエアコンや冷蔵庫の販売額が減少したことなどから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で増加したことなどから前年を上回った。建築着工床面積（8月）は、居住用、非居住用ともに減少したことなどから前年を下回った。新設住宅着工戸数（8月）は、持家、貸家は減少したことなどから前年を下回った。建設受注額は、公共工事は増加したことなどから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を下回った。国内客、外国客ともに前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、消費関連と観光関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きに一服感がみられた。

## 消費関連

百貨店売上高は、売り場改装による化粧品の好調や催事効果で家庭用品・その他の売上が伸長したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高は、台風24号接近による臨時休業の影響を受けたほか、食料品は旧盆の月ずれで旧盆商材売上などが減少し、住居関連は家電売上が減少したことなどから、全店ベースは2カ月ぶりに前年を下回った。新車販売台数は、普通乗用車や軽乗用車が増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、エアコンや冷蔵庫の販売額が減少したことなどから4カ月連続で前年を下回った。

先行きは、気象条件の好転が見込まれることなどから、概ね好調を維持するとみられる。

## 建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で増加したことから、5カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(8月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから3カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(8月)は、分譲、給与は増加したが、持家、貸家は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは民間工事向け出荷は増加したが、公共工事向け出荷が減少したことから前年を下回った。鋼材は前年の大型工事による出荷増の反動などから前年を下回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

## 観光関連

入域観光客数は、2カ月ぶりに前年を下回った。国内客、外国客ともに2カ月ぶりに前年を下回った。外国客は、空路利用客は増加したが、海路利用客は減少した。方面別に寄与度でみると台湾、中国本土は増加し、韓国、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数は3カ月連続で前年を下回り、売上高は3カ月ぶりに前年を上回った。

9月は、県内外への台風接近により交通機関の乱れが発生して、概ね好調な推移となった。

先行きは、10月も台風の影響が懸念されるものの、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などから、概ね好調に推移するものとみられる。

## 雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比4.8%減となり3カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、建設業や運輸業・郵便業などで増加し、医療・福祉や宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.25倍と、前月より0.04ポイント上昇し、2カ月連続で過去最高値を更新した。完全失業率(季調値)は4.0%と前月より0.6%ポイント悪化した。

消費者物価指数は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比0.9%増と24カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が2件で前年同月を1件上回った。負債総額は4億1,400万円で前年同月比2,487.5%の増加だった。

# 2018.9

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 ( 2018.7-2018.9 )
<b>消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	4.9	0.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 9.3	▲ 2.0
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 7.7	0.1
(4) 新車販売(台数)	5.6	2.3
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 9.5	▲ 13.1
<b>建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	59.2	▲ 8.4
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(8月) ▲ 5.2	(6-8月) ▲ 29.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(8月) ▲ 5.9	(6-8月) 1.7
(4) 建設受注額(金額)	P68.8	P▲9.6
(5) セメント(トン数)	▲ 6.5	▲ 11.7
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 3.9	▲ 9.8
(7) 鋼材(金額)	▲ 12.3	▲ 5.9
(8) 木材(金額)	▲ 3.4	1.5
<b>観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 4.3	▲ 0.9
うち外国客数(人数)	▲ 1.3	2.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲2.6 (実数) P85.6	(前年同期差) P▲2.3 (実数) P85.5
(3) " 売上高(金額)	P▲0.9	P▲2.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 5.7	▲ 5.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.0	▲ 9.5
(6) " 売上高(金額)	0.2	▲ 7.1
<b>その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 4.8	3.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.25	(実数) 1.20
(3) 消費者物価指数(総合)	0.9	1.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 4
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(8月) 0.1	(6-8月) ▲ 0.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

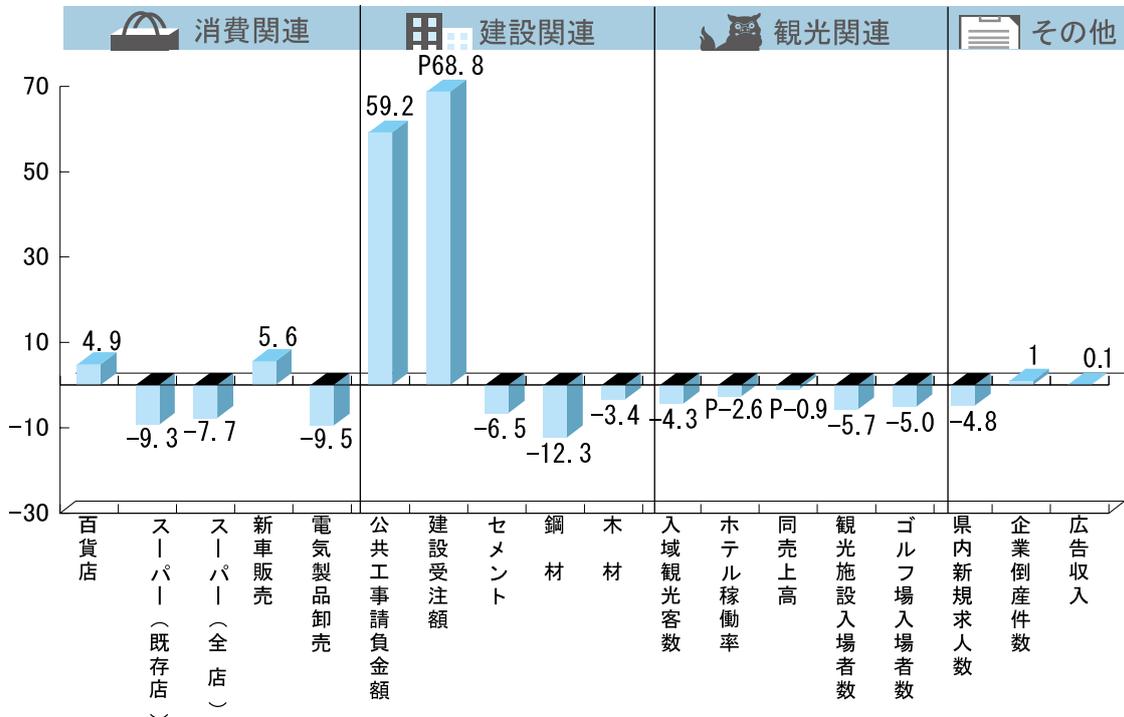
消費関連

建設関連

観光関連

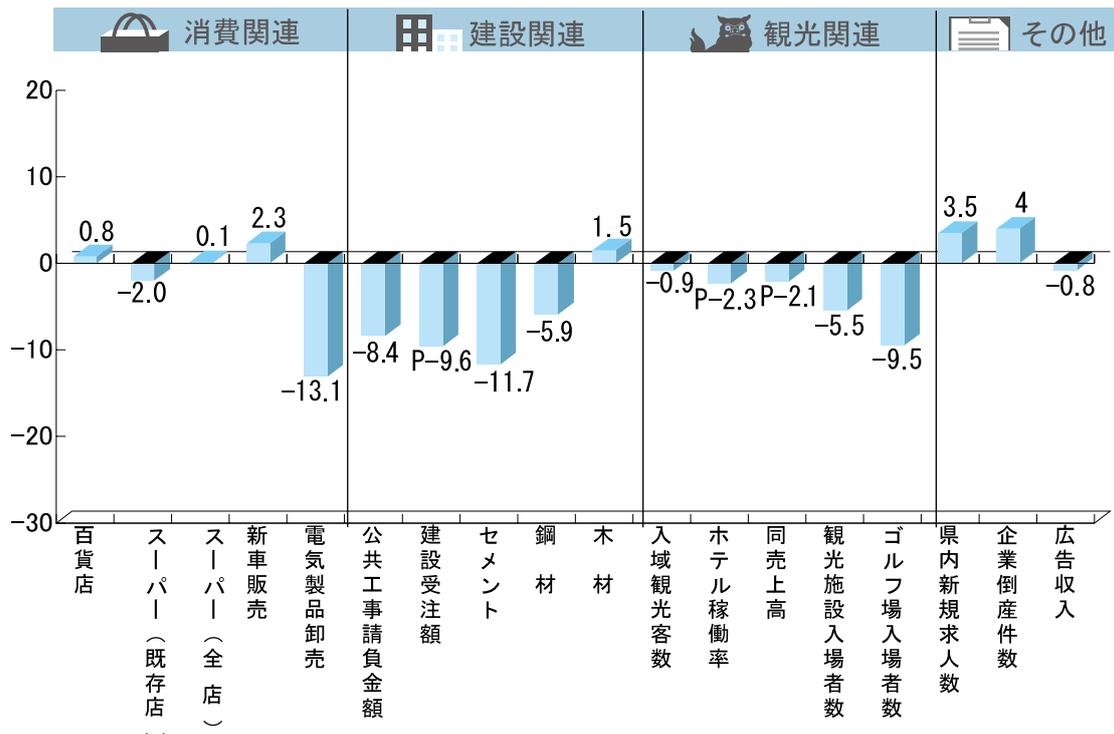
その他

項目別グラフ 単月 2018.9



(注) 広告収入は18年8月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2018.7~2018.9



(注) 広告収入は18年6月~18年8月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



# 消費関連

## ① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 2カ月ぶりに増加

- 百貨店売上高は、前年同月比4.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。家庭用品・その他は、化粧品売上の好調や催事効果などから増加した。食料品は、旧盆の月ずれ(前年は9月、今年は8月)による反動などから微減となった。衣料品は催事売上が増加したものの台風24号接近による臨時休業の影響などから減少し、身の回り品は売り場改装の影響などから減少した。
- 品目別にみると、家庭用品・その他(同19.4%増)は増加し、食料品(同0.1%減)、衣料品(同2.3%減)、身の回り品(同16.1%減)は減少した。

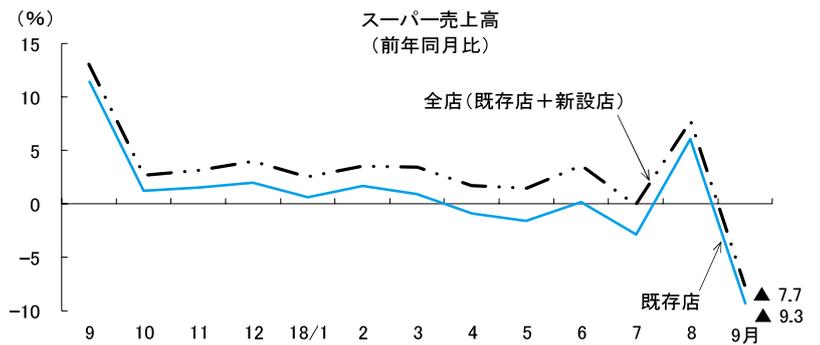


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。  
出所:りゅうぎん総合研究所

## ② スーパー売上高 (前年同月比)

### 全店ベースは2カ月ぶりに減少

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比9.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 売上全体が台風24号による臨時休業の影響を受けたほか、食料品は旧盆の月ずれで惣菜など旧盆商材売上が減少したことから同11.4%減となった。衣料品は動きは良かったものの臨時休業の影響から同1.2%減となり、住居関連は家電売上の減少などから同2.8%減となった。
- 全店ベースでは同7.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



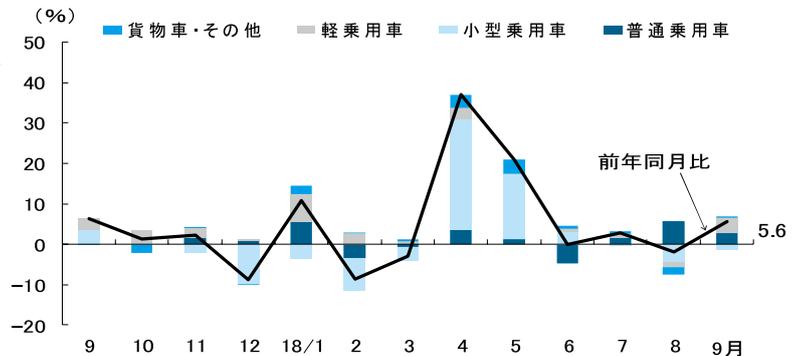
出所:りゅうぎん総合研究所

## ③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 2カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は4,204台となり、前年同月比5.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。普通自動車は、レンタカー需要が好調なことなどから前年を上回った。軽乗用車は自家用車の増加から前年を上回り、貨物車・その他は普通貨物車が増加したことなどから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,791台(同7.6%増)で、うち普通乗用車は659台(同19.2%増)、小型乗用車は813台(同5.9%減)であった。軽自動車(届出車)は2,413台(同4.1%増)で、うち軽乗用車2,031台(同8.3%増)であった。



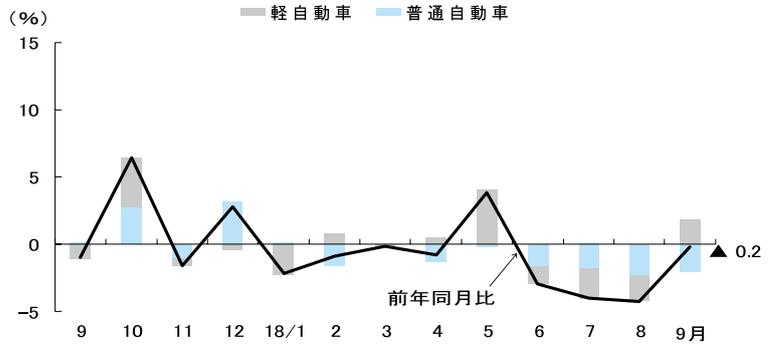
出所:沖縄県自動車販売協会

#### ④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

##### 4カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万6,469台で前年同月比0.2%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,089台（同5.3%減）、軽自動車は1万380台（同3.0%増）となった。



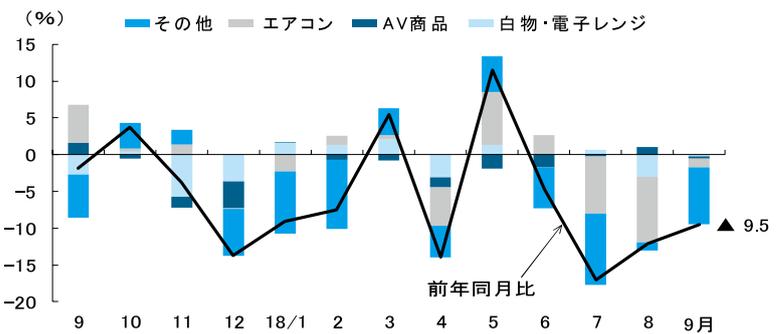
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

#### ⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

##### 4カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、TVや洗濯機は伸長したものの、台風接近の影響を受けエアコンや冷蔵庫の販売額が減少したことなどから、前年同月比9.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同20.8%減、テレビが同7.5%増、白物では洗濯機が同35.9%増、冷蔵庫が同17.8%減、エアコンが同8.4%減、太陽光発電システムを含むその他は同15.3%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費  
関連

建設  
関連

観光  
関連

その他

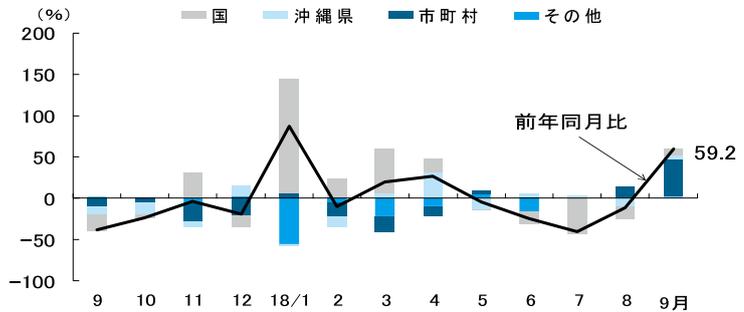
# 建設関連

## ① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

### 5カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、371億9,200万円で、国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で増加したことから、前年同月比59.2%増となり、5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同35.7%増)、県(同9.6%増)、市町村(同136.5%増)、独立行政法人等・その他(同27.4%増)と増加した。



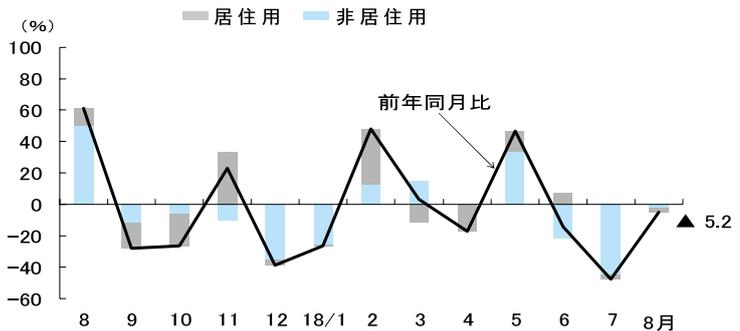
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

## ② 建築着工床面積

※棒グラフは用途別寄与度

### 3カ月連続で減少

- ・建築着工床面積(8月)は18万3,165㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比5.2%減と3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同5.9%減となり、非居住用は同4.6%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住専用準住宅の項目で減少した。非居住用では、製造業用やその他のサービス業用などが増加し、飲食店・宿泊業用や卸売・小売業用などが減少した。



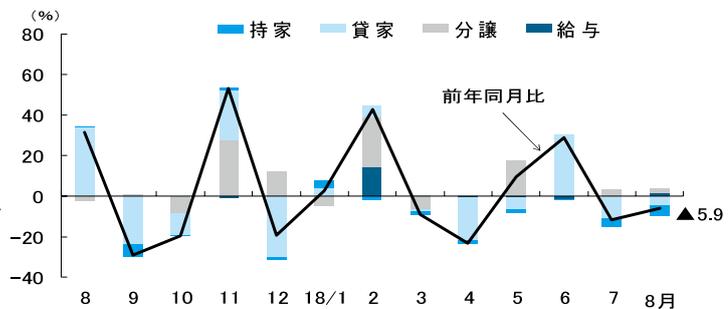
出所:国土交通省

## ③ 新設住宅着工戸数

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 2カ月連続で減少

- ・新設住宅着工戸数(8月)は1,341戸となり、分譲、給与は増加したが、持家、貸家は減少したことから、前年同月比5.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、分譲(120戸)が同30.4%増、給与(24戸)が全増と増加し、持家(219戸)が同25.0%減、貸家(978戸)が同6.1%減と減少した。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舍などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

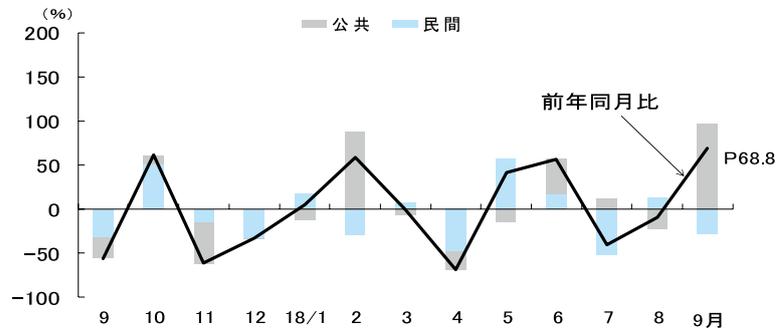
その他

#### ④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

##### 3カ月ぶりに増加

- 建設受注額(調査先建設会社:18社、速報値)は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから、前年同月比68.8%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事(同371.7%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同38.4%減)は2カ月ぶりに減少した。

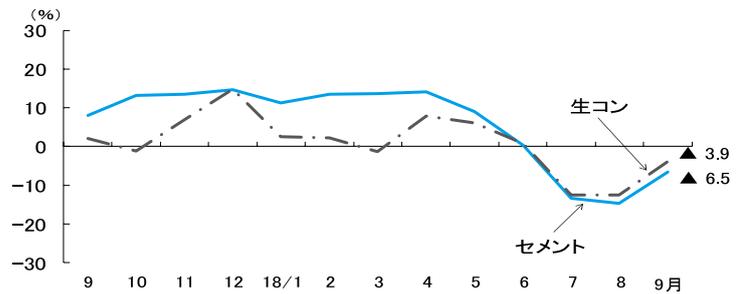


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑤ セメント・生コン(前年同月比)

##### セメントは3カ月連続で減少、生コンは3カ月連続で減少

- セメント出荷量は7万5,694トンとなり、前年同月比6.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量は13万3,923m<sup>3</sup>で同3.9%減となり、民間工事向け出荷は増加したが、公共工事向け出荷は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連向け出荷などが増加し、公共施設向けや橋梁関連向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション向け出荷などが増加し、貸家向けや戸建住宅向け出荷などが減少した。
- セメント、生コンともに台風や悪天候による影響が一部でみられた。

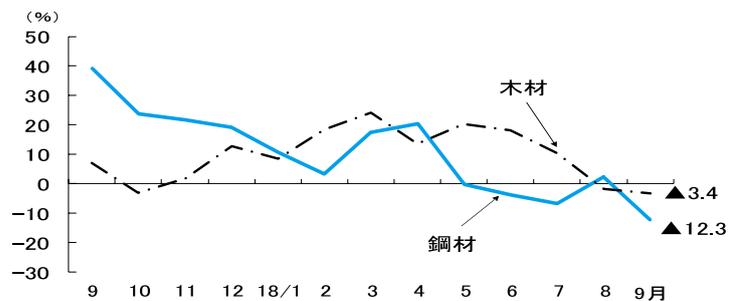


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

##### 鋼材は2カ月ぶりに減少、木材は2カ月連続で減少

- 鋼材売上高は、前年の大型工事による出荷増の反動などから前年同月比12.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同3.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 鋼材、木材ともに台風や悪天候による影響が一部でみられた。



出所:りゅうぎん総合研究所

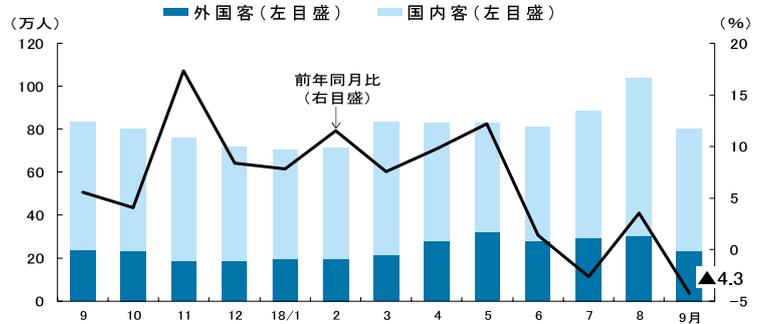


# 観光関連

## ① 入域観光客数(実数、前年同月比)

### 2カ月ぶりに前年を下回る

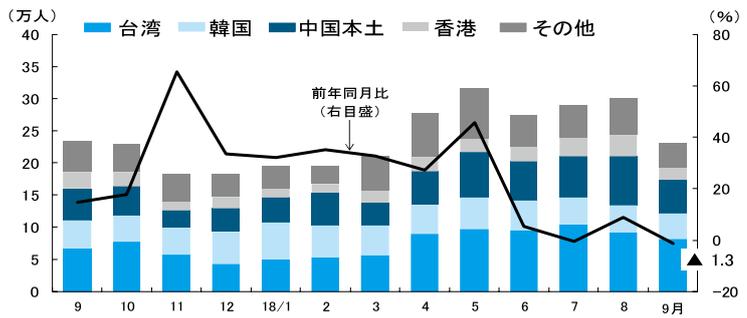
- ・入域観光客数は、80万1,500人(前年同月比4.3%減)となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・路線別では、空路は71万8,000人(同3.9%減)となり2カ月ぶりに前年を下回った。海路は8万3,500人(同6.8%減)となり2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国内客は、県内外に接近した台風(21号、24号)の影響で、57万1,000人(同5.4%減)となった。特に上旬の台風21号は県外の交通機関に大きな影響を与えた。



## ② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

### 2カ月ぶりに前年を下回る

- ・入域観光客数(外国客)は、23万500人(前年同月比1.3%減)となり、2カ月ぶりに前年を下回った。空路は14万8,700人(同1.7%増)と68カ月連続で前年を上回り、海路は8万1,800人(同6.3%減)と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国籍別では、台湾8万1,700人(同20.5%増)、中国本土5万2,300人(同4.8%増)、韓国4万200人(同6.9%減)、香港1万8,800人(同26.0%減)、その他3万7,500人(同20.6%減)となった。

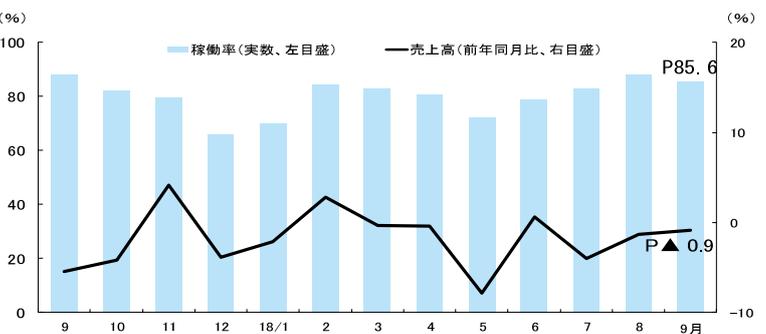


出所: 沖縄県観光政策課

## ③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

### 稼働率は3カ月連続で低下、売上高は3カ月連続で減少

- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は85.6%となり、前年同月比2.6%ポイント低下し3カ月連続で前年を下回った。売上高は同0.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は86.7%と同1.2%ポイント低下し7カ月連続で前年を下回り、売上高は同3.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は85.0%と同3.3%ポイント低下して3カ月連続で前年を下回り、売上高は同2.5%減と3カ月連続で前年を下回った。



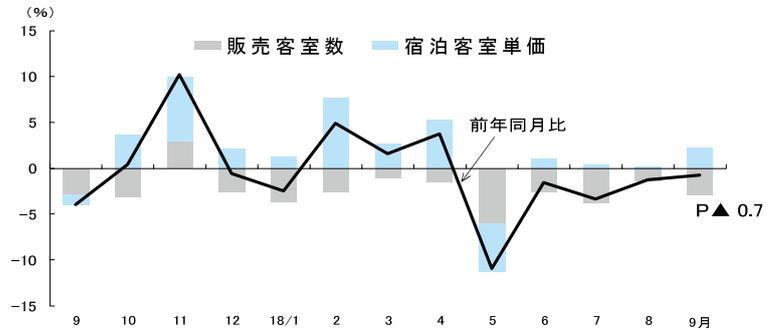
出所: りゅうぎん総合研究所

#### ④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

##### 5カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)は減少、宿泊客室単価(価格要因)は上昇し、前年同月比0.7%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同2.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同1.6%減と5カ月連続で前年を下回った。

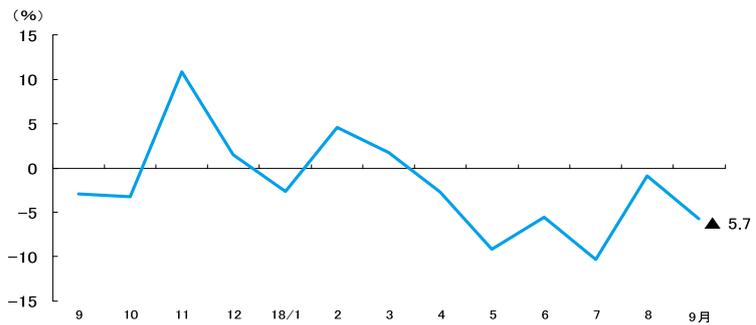


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

##### 6カ月連続で減少

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比5.7%減となり、6カ月連続で前年を下回った。

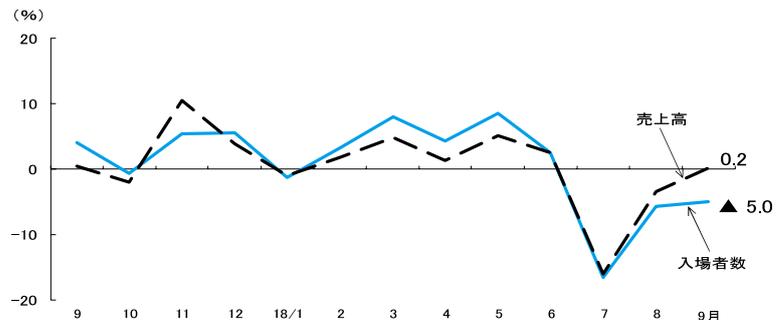


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

##### 入場者数は減少、売上高は増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.0%減と3カ月連続で前年を下回った。県内客は3カ月連続で前年を下回り、県外客は2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・売上高は同0.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。



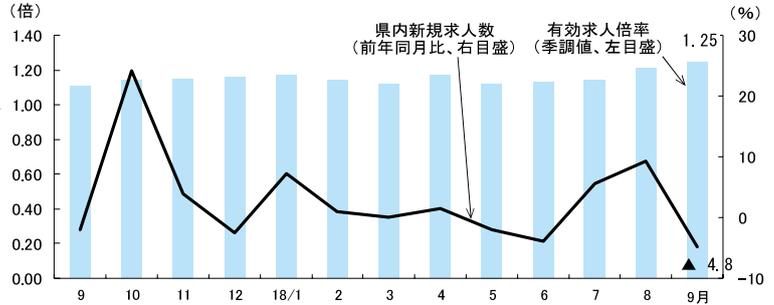
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

# 雇用関連・その他

## ① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

### 新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比4.8%減となり3カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、建設業や運輸業・郵便業などで増加し、医療・福祉や宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.25倍と、前月より0.04ポイント上昇し、2カ月連続で過去最高値を更新した。
- ・労働力人口は、71万6,000人で同2.3%増となり、就業者数は、68万8,000人で同1.6%増となった。完全失業者数は2万8,000人で同16.7%増となり、完全失業率（季調値）は4.0%と前月より0.6%ポイント悪化した。



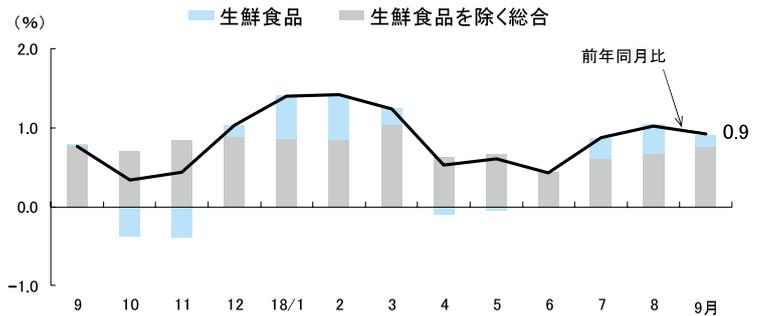
出所：沖縄労働局  
 (注)有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## ② 消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

### 24カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.9%増と24カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.8%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、諸雑費などは下落した。

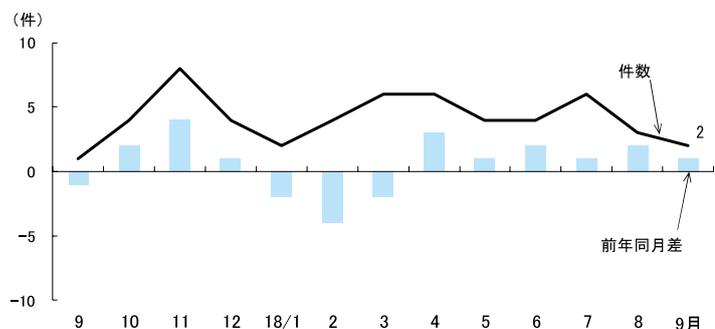


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。  
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

## ③ 企業倒産

### 件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、2件で前年同月を1件上回った。業種別では、建設業1件(同1件増)、サービス業1件(同1件増)だった。
- ・負債総額は、4億1,400万円となり、前年同月比2,487.5%の増加だった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店  
 (注)負債総額1,000万円以上

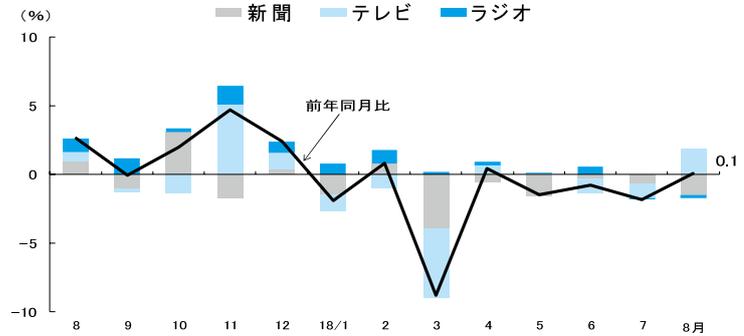
消費関連  
 建設関連  
 観光関連  
 その他

#### ④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

##### 4カ月ぶりに増加

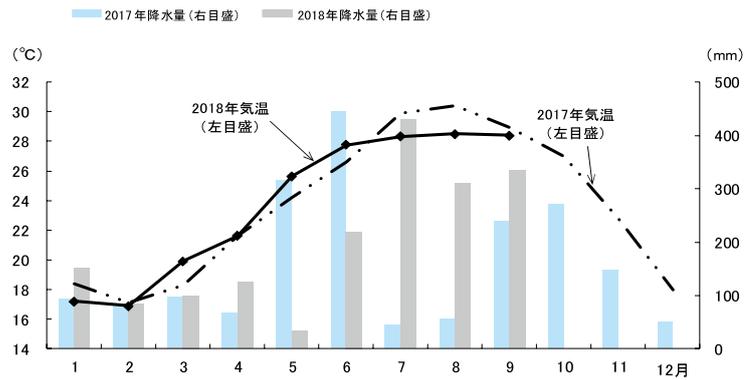
・広告収入(マスコミ: 8月)は、前年同月比0.1%増となり、4カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

#### 参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は28.4℃となり、平年(27.6℃)より高く、前年同月(28.9℃)より低かった。降水量は334.5mmで前年同月(239.5mm)より多かった。
- ・台風や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多かったが、中旬を中心に太平洋高気圧に覆われて晴れの日もあった。28日から29日にかけては台風第24号の影響で沖縄本島地方と宮古島地方の一部では大荒れの天気となった。平年より、平均気温はかなり高く、降水量は多く、日照時間は少なかった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



県内の建設投資

工事費予定額 伸び顕著

りゅうぎん総合研究所 上席研究員  
仲吉 良弥

このところ大型クレーンを使った工事現場が多くみられ、建設業の活況がうかがえます。そこで国土交通省「建築着工統計」の工事費予定額で、県内の建設投資の動向をみてみます。なお、工事費予定額は、竣工時に実際にかかった費用とは異なります。

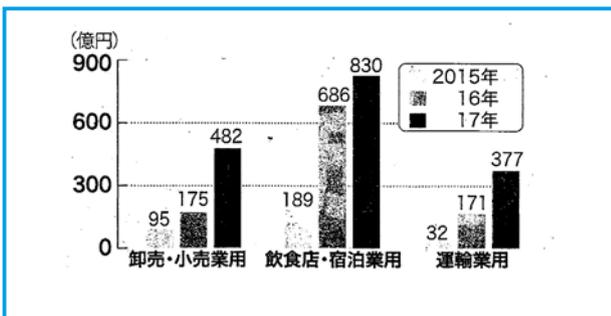
工事費予定額の推移をみると、居住用建物は、2015年2,100億円、16年2,188億円、17年2,222億円と堅調に増えています。一方、非居住用建物は、15年1,794億円、16年2,264億円（前年比26.2%増）、17年2,772億円（同24.8%増）と著しい増加をみせています。

非居住用の工事費予定額が大幅に増加した要因には、人手不足に起因する建築単価の上昇のほか、好調な観光を背景に、より建築単価の高い宿泊施設などの観光関連施設への投資が増加したことがあげられます。

工事費予定額を業種別にみると、飲食店・宿泊業用は、15年が189億円でしたが、16年は約3.6倍の686億円と大幅に増加し、17年は830億円と前年をさらに上回りました。卸売・小売業用は、大型商業施設の着工などを背景に16年の175億円から、17年は約2.8倍の482億円となっています。運輸業用も16年、17年と大きく伸びています。

建設予定額は今後も高水準で推移するとみられますが、県外資本による建設については、資金を県内で循環させ、より経済効果を高める工夫が望まれます。

業種別工事費予定額の推移



出所：国土交通省 建築着工統計より、りゅうぎん総研作成



太陽光発電の買い取り終了

余剰電力の活用に注目

りゅうぎん総合研究所 研究員  
上原 優奈

「2019年問題」が話題です。09年11月に始まった「太陽光発電の余剰電力買い取り制度」の適用を受けた住宅用太陽光発電設備（発電量10kW未満）は、19年以降、順次10年間の電力買い取り期間を終えます。余剰電力買い取り制度は、太陽光発電設備で作られた電力のうち余った電力を、売電契約を結んだ電力会社が10年間固定価格で買い取る制度です。

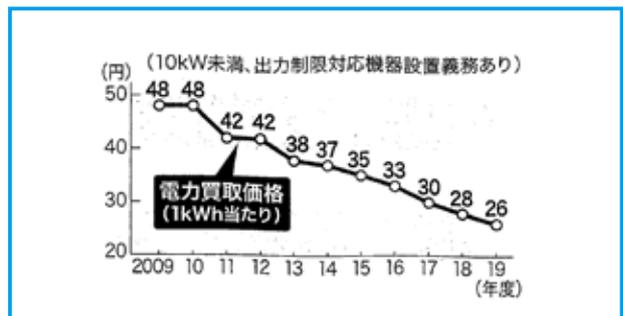
買い取り期間満了後は、電力会社の買い取り義務がなくなります。その後の対応については、ほとんどの電力会社が未定としています。導入家庭では、11年目以降の余剰電力をどう利用するかという問題に直面しており、これが「2019年問題」と呼ばれています。

グラフをみると1kWh当たりの電力買い取り価格は、制度を開始した09年から減額が続いています。県内で電力の買い取りが開始された住宅用太陽光発電設備は、17年12月末時点の累計で約18,700件あります（12年7月開始の「固定価格買取制度」認定分を含む）。

買い取り期間満了後の余剰電力の利用方法として、電気自動車や蓄電池などと組み合わせて自家消費する、既存または新規の事業者と対立・自由契約を結んで売電を続ける、などがあります。

ことしは県内各地で台風による停電被害を受けた影響などから、蓄電池と組み合わせた利用が注目されているようです。買い取り期間の終了は、一方で自家消費型のライフスタイルへの転換や新たなビジネスチャンスをもたらすとみられます。

太陽光発電による電力買い取り価格の推移



出所：経済産業省資源エネルギー庁



## 客室の収益性

### 外国人観光客増で変化

りゅうぎん総合研究所 調査研究部長  
武田 智夫

ホテルの宿泊部門の収益性をみる指標に RevPAR (レブパー) があります。RevPAR は、Revenue Per Available Room の略です。客室 1 室あたりの平均売上高を表す数値で、利用のなかった客室の損失分も含めています。

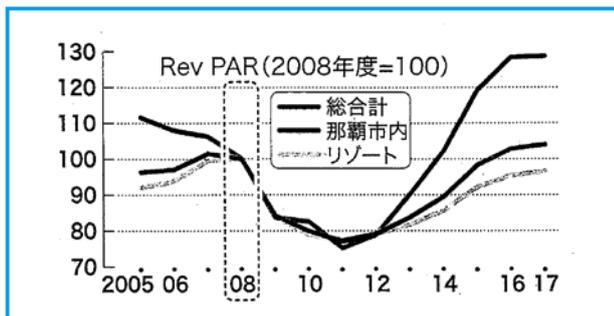
グラフは 2005 年度から 17 年度までの県内ホテルの RevPAR について、08 年度実績を 100 として指数化したものです。リーマン・ショック (08 年 9 月 15 日) 以降の動きを追ってみます。

総合計、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに 11 年度が、リーマン・ショック後で一番低い値になっています。これは、10 年度 (11 年 3 月 11 日) に発生した東日本大震災の影響が大きいとみられます。

12 年度以降は上昇に転じています。国内観光客数の回復、13 年度から顕著に増えている外国人観光客の入り込みが背景にあります。ただ、上昇の動きには那覇市内ホテルとリゾートホテルでは差がみられます。これは、宿泊単価がリゾートホテルより安い那覇市内ホテルが好まれたことや、買い物ニーズの高い外国人観光客が那覇市内での宿泊を選んだことなどが要因と考えられます。

総じて観光客数の増加が、RevPAR の上昇につながっていると言えますが、16 年度と 17 年度を比べると、その上昇スピードに鈍化の動きがみられます。RevPAR は 18 年度以降も上昇基調を維持することができるのか、注目されるところです。

県内ホテルの Rev PAR の推移



出所:りゅうぎん総合研究所調査



## 新 4 K ・ 8 K 衛星放送開始

### 認知度向上 普及へ課題

りゅうぎん総合研究所 上席研究員  
新垣 貴史

2018 年 12 月 1 日、新 4 K および 8 K 衛星放送がスタートします。従来の地上波 2 K 放送と比べて、4 K 衛星放送は解像度が 4 倍になり、8 K 衛星放送は 16 倍になるため、高精細映像の放送が楽しめるようになります。

総務省は、20 年の東京五輪を目指して普及を図りたい考えです。このため 4 K ・ 8 K 衛星放送用のコンテンツの充実や映像機器の普及に向けてロードマップを作成し、早めの対応に取り組んでいます。

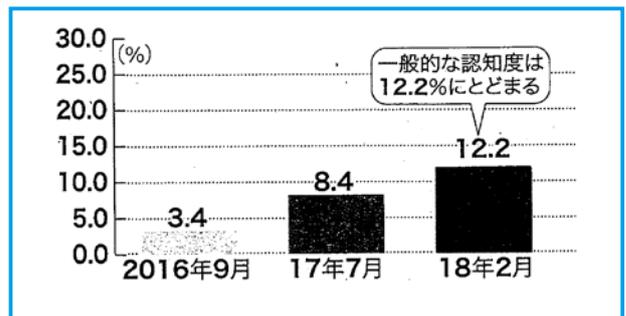
新放送は、「NHK 4 K 放送」や在京民放系 BS 5 社 (BS 日テレは 19 年 12 月放送開始予定) が放送する BS 右旋、「NHK 8 K 放送」などを放送する BS 左旋があります。

各放送局では高精細な放送を生かすため、スポーツ中継やドラマ、自然番組の放送コンテンツを充実させたいと考えています。しかし、一般社団法人放送サービス高度化推進委員会がことし 2 月に実施したアンケートによると、新放送の認知度は 12.2% にとどまり、周知がまだまだ進んでいないことが分かりました。

新放送を視聴するには原則、BS 4 K ・ 8 K 衛星放送チューナー内蔵テレビ、もしくは外付けのチューナーを設置する必要があります。また、BS 左旋の NHK 8 K 放送などを受信するためには、別途対応の BS アンテナの設置および配線工事が必要になります。

普及には、放送コンテンツの充実、認知度の向上、コスト面などに課題もあるとみられています。

新 4K ・ 8K 衛星放送開始の認知度



出所:一般社団法人放送サービス高度化推進委員会

りゅうぎん 事業承継サポートローン

M&Aにも  
対応可能

# 未来リレー

事業承継計画を策定し  
会社の更なる成長へ！



円滑な事業承継で悩み解決！

事業承継計画策定から徹底サポート！

ご融資

最大 3億円

最長 30年

原則 無担保・代表者以外の保証人不要！

お問い合わせ・ご相談等はお気軽にりゅうぎん 窓口または専用ダイヤルへ

事業承継サポートローン専用ダイヤル

※ 祝日・土日以外の平日9:00~17:00まで対応いたします。

0120-63-1189



経理部門の基本有用情報  
太陽グラントソントン  
今月の経営情報 2018年10月

今回のテーマ

年内(期限内)に検討・留意すべき事項～個人編～

2018年の個人申告(課税期間:暦年)にあたり、年内に実行を検討すべき事項は以下のとおりです。

知っておきたい税制

項目		内容	要件・必要書類等	
所得税	損失計上 原則	不動産譲渡 雑所得 非上場株式譲渡 上場株式譲渡	同じ所得内でのみ損失(譲渡損)を利益(譲渡益)と相殺可 (例) 雑所得(仮想通貨損失と為替差益)	<要件>確定申告
		上場株式等	上場株式等の譲渡損を上場株式の配当と相殺可、相殺後の損失を3年間繰越可	<要件>確定申告時に分離課税を選択
		居住用財産	居住用財産の譲渡損を他の所得と相殺可、相殺後の損失を3年間繰越可	<要件>5年間居住、親族以外への譲渡、合計所得金額≤3,000万円、住宅ローン残高のある住宅の譲渡 ほか ※住宅買換えの場合の特例もあり
		住宅ローン控除	①住宅借入金年末残高×1% ⇒税額から控除(10年間控除あり) ②20~50万円(居住年等により異なる)	<要件>合計所得金額≤3,000万円、床面積≥50㎡、返済期間10年以上 ほか <必要書類>土地建物の売買契約書、借入金年末残高証明書、登記事項証明書、住民票の写し ほか <注意>初年度:要確定申告 2年目以降:年末調整により適用可
	個人型拠出年金(iDeCo)	個人型拠出年金支払額の全額を所得金額から控除	<比較>控除限度が個人年金型の生命保険料(4万円)より大きい(全額控除)	
	寄付金控除(ふるさと納税)	①所得税:(寄付金額・所得金額×40%の少ない額)-2千円 ⇒所得から控除 ②住民税:(寄付金額-2千円)×10% ⇒税額から控除	<要件>確定申告(給与所得者は申告不要のワンストップ特例を選択できる場合あり) <必要書類>寄付金受領書 <注意>住民税控除は翌年(≠2018年)	
贈与税	暦年課税	110万円までの財産贈与は無税	110万円までなら申告不要	
	非課税	住宅取得等資金贈与	父母・祖父母から受けた住宅取得等目的の金銭贈与のうち700万円(省エネ住宅等は1,200万円)が非課税	<要件>20才以上(1/1現在)、合計所得金額≤2,000万円 ほか <注意>消費税増税後は非課税枠拡大⇒1,000万円(省エネ住宅等1,500万円)
		教育資金一括贈与	父母・祖父母から受けた教育資金の一括贈与のうち1,500万円(塾等は500万円)は非課税	<要件>金融機関で契約、30才未満(贈与時現在) ※30才到達時の未使用額に課税
		結婚子育て資金一括贈与	父母・祖父母から受けた結婚子育て資金の一括贈与のうち1,000万円(結婚費用は300万円)は非課税	<要件>金融機関で契約、20才以上50才未満(贈与時現在) ※50才到達時の未使用額に課税
	相続時精算課税	2,500万円までの財産贈与は贈与時に課税せず相続発生時に相続税を課税(2,500万円超過分は20%の一定税率課税)	<要件>60歳以上(1/1現在)の父母・祖父母からの贈与 <注意>選択撤回不能、贈与時点の時価で相続税課税	

お見逃しなく!

2018年より「給与所得者の配偶者控除申告書」(提出期限:年内最終給与支給日前日)が新設されました。

配偶者(特別)控除を受ける方は年末調整の際に提出が必要です。

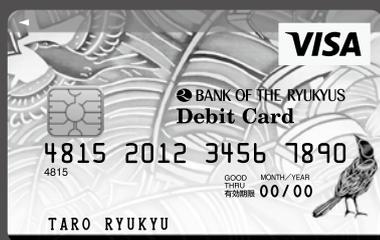
# りゅうぎん Visa デビットカードなら



## 今日の 申込みで すく 使える!



**単体型** デビットカードのみ



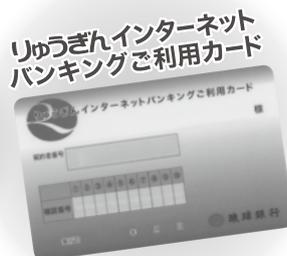
**一体型** デビットカード+キャッシュカード



対象の  
りゅうぎんVisaデビットカード

当日発行対象のカードはデザインが  
決められております。予めご了承ください。

これも  
今日から



●【即時発行の条件】個人のお客様で、窓口にてご本人確認が可能な顔写真付き書類（運転免許証、個人番号カードなど）のご提出が必要となります。※ Visaデビットカードにつきましては、新規発行のみ。再発行・切替は、今秋以降を予定しています。●りゅうぎんVisaデビットカード【ご利用対象者】契約時の年齢が満15歳以上（中学生を除く）の個人のお客様で、当行に普通預金の口座をお持ちであること。【年会費】500円（税別）※初年度無料

## 沖 縄

**10.9** 東京商工リサーチ沖縄支店によると、17年に沖縄県で設立された合同会社は、前年比11.7%増の571社で、09年(105社)以降、過去最高となった。新設法人に占める合同会社の割合は、13年の23.9%から17年では27.9%に増加した。

**10.13** 株式会社OPAは、那覇市泉崎の「カフェナ旭橋A街区」の2～3階に、新たな都市型商業施設「那覇オーパ」をグランドオープンした。アパレルショップや飲食店など約50ショップが入り、そのうち24ショップが沖縄初出店、15ショップが地元発祥の企業となる。

**10.15** 三菱地所株は、同社が宮古島市伊良部地区で整備を進める下地島空港旅客ターミナル施設の開業日を19年3月30日にすることを発表した。ジェットスター・ジャパン株が、東京(成田)ー下地島間を1日1往復で就航することも決定した。

**10.19** 沖縄振興開発金融公庫によると、17年度の県内主要企業の設備投資実績は、全産業で前年度比31.7%増(製造業14.9%減、非製造業37.7%増)と、3年連続で増加した。18年度の設備投資計画は、全産業で同14.6%増(製造業0.8%減、非製造業15.8%増)と、4年連続で増加となる。

**10.19** 沖縄UDS株は、20年初旬、那覇市前島に「ホテル アンテルーム 那覇」を開業することを発表した。地上7階建てで客室数は126室を予定。UDSグループが「アート&カルチャー」をコンセプトに京都で企画・設計・運営する「ホテル アンテルーム 京都」と同一ブランドで展開する。

**10.30** 沖縄労働局は、19年3月新規高卒者に係る就職内定者数を調査した。18年9月末現在で、就職希望者数は前年同期比8.6%増の2,389人、求人数は同20.7%増の3,106人、就職内定者数は同3.9%減の584人、就職内定率は同3.2ポイント低下の24.4%となった。

## 全国・海外

**10.4** ソフトバンク株とトヨタ自動車株は、新しいモビリティサービスの構築に向けて戦略的提携に合意した。新会社「MONET Technologies株」を設立し、18年度内をめどに共同事業を開始する。「地域連携型オンデマンド交通」や「企業向けシャトルサービス」などを展開していく予定。

**10.11** ユニー・ファミリーマートホールディングス株は、(株)ドンキホーテホールディングスの普通株式を公開買付けにより取得すること、および、ユニー・ファミリーマートHDの連結子会社であるユニー株の株式の全てをドンキホーテHDに譲渡する株式譲渡契約を締結することを発表した。

**10.11** 東京都中央卸売市場築地市場が閉場し、移転先である豊洲市場が開場した。豊洲市場は、主に青果棟のある5街区、水産仲卸売場棟や加工パッケージ棟のある6街区、水産卸売場棟のある7街区、の3つの街区により構成される。

**10.15** 安倍総理大臣は、臨時閣議において、消費税率については法律で定められたとおり、19年10月1日に現行の8%から10%に2%引き上げる予定とし、軽減税率の導入や大型耐久消費財の購入に税制・予算措置を講じることなどを明らかにした。

**10.16** KYB株は、同社および子会社のカヤバシステムマシナリー株が製造した建築物用の免振・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換えにより、大臣認定の性能評価基準に適合しないなどの不適合品を建築物に取り付けていたことを公表した。

**10.24** 国際航空運送協会(IATA)は、世界の航空旅行者数が、17年の41億人から20年後の2037年には82億人に倍増するとの予測を発表した。世界の年平均成長率は3.5%で、特にアジア太平洋地域の成長が大きく、中国は20年代半ばに米国を抜いて1位になると予想した。

# 沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2017 8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.2	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.5	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.0	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.6	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
2017 8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	-	-	P68.8	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 5.7	▲ 5.0	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2017 8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	87.9	88.4	▲ 1.2	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	77.6	84.9	▲ 8.8	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	81.2	78.7	1.6	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	69.4	64.3	▲ 5.4	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	73.2	68.2	▲ 4.1	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	P85.7	89.5	P▲2.3	▲ 1.1	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	P86.7	85.0	P3.7	▲ 2.5	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2017 8	1	157	9.8	0.7	3.4	1.6	1.12	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.5	▲ 0.4	1.11	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.12	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	2.9	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	4.1	1.7	1.12	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.13	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.6	0.6	1.14	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.4	2.9	1.21	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	4.0	1.6	1.25	▲ 4.8	1,316	11,697
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

# 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2017 8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	-	-	-	-	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2017 8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	48,061	4.1	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	48,118	3.4	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	49,244	3.8	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	49,456	4.1	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	50,104	3.8	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	50,212	4.1	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	50,023	4.2	8,369	3.6	-	-
9	48,570	4.0	37,222	5.9	-	-	8,345	3.1	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

# りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

## とくとく特典

特典1

ATM時間外  
手数料が **無料!**  
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の  
振込手数料が **無料!**  
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の  
金利を**上乗せ!**  
(※店頭表示金利+0.05%)

### ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

フリーコール **0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

## 特集レポートバックナンバー

### ■平成28年

12月 (No.566) 経営トップに聞く フォーモストブルーシール株式会社  
An Entrepreneur 真幸組株式会社

### ■平成29年

1月 (No.567) 経営トップに聞く 株式会社かりゆし  
An Entrepreneur 有限会社コムテック創研  
特集1 県内企業の人手不足の対応と課題  
特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望

2月 (No.568) 経営トップに聞く 株式会社アレックス  
An Entrepreneur 有限会社浦西開発

3月 (No.569) 経営トップに聞く 株式会社富士葬祭  
An Entrepreneur yui FACTORY  
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向 (2016年)

4月 (No.570) 経営トップに聞く 有限会社沖縄長生薬草本社  
An Entrepreneur 株式会社琉球ファクトリー

5月 (No.571) 経営トップに聞く 株式会社ナンポー  
An Entrepreneur 農業生産法人安座間珈琲農園合同会社  
特集1 沖縄県の主要経済指標  
特集2 2016年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.572) 経営トップに聞く 株式会社次郎工業  
An Entrepreneur 株式会社EGL OKINAWA

7月 (No.573) 経営トップに聞く 生活協同組合コープおきなわ  
An Entrepreneur イーストホームタウン沖縄株式会社  
特集 沖縄県内における2017年プロ野球春季キャンプの経済効果

8月 (No.574) 経営トップに聞く 医療法人六人会  
An Entrepreneur レキオファーマ株式会社  
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果

9月 (No.575) 経営トップに聞く 株式会社学友館  
An Entrepreneur フーランジェリーパティスリー いまいパン

10月 (No.576) 経営トップに聞く 興南施設管理株式会社  
An Entrepreneur 株式会社フルステム

11月 (No.577) 経営トップに聞く 株式会社大和工業  
An Entrepreneur 合同会社暮らしかたらば

12月 (No.578) 経営トップに聞く オム・ファム株式会社  
An Entrepreneur 株式会社クロックワーク

### ■平成30年

1月 (No.579) 経営トップに聞く サイアスホーム株式会社  
An Entrepreneur 株式会社琉球テクノロジー  
特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望

2月 (No.580) 経営トップに聞く 北谷長老酒造工場株式会社

3月 (No.581) 経営トップに聞く 株式会社沖縄浄管センター  
An Entrepreneur BENTY合同会社  
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向 (2017年)

4月 (No.582) 経営トップに聞く 株式会社ナノシステムソリューションズ  
An Entrepreneur 株式会社アクティブホビープロダクツ

5月 (No.583) 特集 2017年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.584) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ヤマハ  
特別寄稿 沖縄県におけるインバウンド消費を取り巻く動向について  
特集 沖縄県の主要経済指標

7月 (No.585) 経営トップに聞く 株式会社琉球住楽  
An Entrepreneur 株式会社イメイト

8月 (No.586) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ソフトウェアセンター  
特集1 リーマンショック後の県内ホテル稼働状況  
特集2 沖縄県内における2018年プロ野球春季キャンプの経済効果

9月 (No.587) 経営トップに聞く 平安株式会社  
特別寄稿 インバウンド消費と沖縄貨物ハブよりの輸出について

10月 (No.588) 経営トップに聞く 株式会社日進商会  
An Entrepreneur 城紅型染工房

# 経験とスキルで即戦力となる人材を 全力で派遣・紹介致します。

## 人材派遣サービス

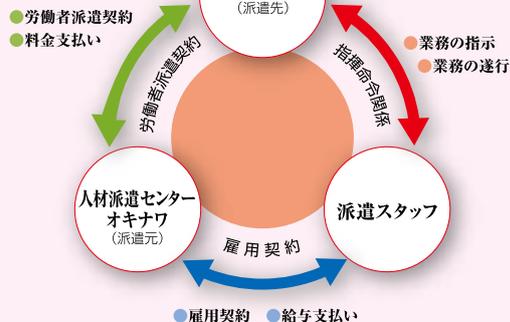
【派遣社員をご利用するメリット】

### 経費の上では

- 募集費の削減や採用手続き等の手間が省けます。
- 給与計算や社会保険手続き等の管理コストが削減できます。
- 必要な期間だけ利用することにより、効率的に経費を活用できます。

### ご利用方法

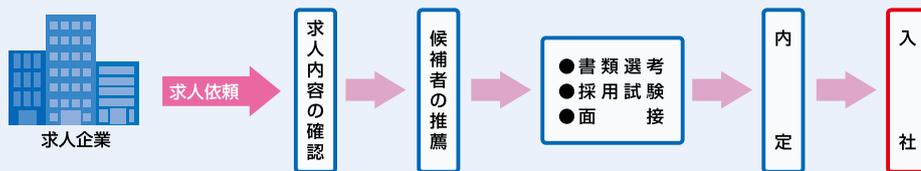
- (1) 退職者や産休・育児休・病休社員の補充
- (2) 即戦力となる人材の確保
- (3) 一定の時間や期間に業務が集中するとき
- (4) 経験豊かな人材による業務の強化が必要なとき



## 人材紹介サービス

人材紹介は、直接雇用を希望する求職者を、正社員または契約社員として貴社にご紹介するサービスです。採用活動をトータルにサポートするため、募集広告費用や書類選考

などに要する時間を低減できます。「完全成功報酬型」のため、採用が決定するまでの費用は発生しません。



## 東京の人材紹介ベンチャー企業(株)groovesと提携

### 本提携における各社の役割



※人材派遣センターオキナワは琉球銀行とビジネスマッチング契約を締結しています。

## 各種研修

- (1) **パソコン研修** 表計算ソフト・ワープロソフト・インターネットなどビジネスに必要なスキルを養成します。
- (2) **ビジネスマナー研修** 好感のもてるビジネスマナーを身につけ、ビジネスを円滑に進められるようにします。
- (3) **その他** アンガーマネジメント他各種出前研修

 株式会社 **人材派遣センターオキナワ**

〒900-0015 那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル9F  
TEL.098-863-3737(代) FAX.098-863-3732  
<http://www.jinzai-okinawa.co.jp>

りゅうぎん調査

No.589

平成30年 11月 5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9  
りゅうぎん健保会館3階  
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社